

ITが人と社会にできること

Nihon Unisys Group CSR Report 2005

日本ユニシスグループ CSR報告書 2005

UNISYS

社長メッセージ 1
日本ユニシスについて 2
特集 お客さまが考えるCSR 4

～株式会社ジャパネットたかた・高田 明 氏～

日本ユニシスグループのCSR 8

- ・ CSRコンセプト
- ・ CSR推進体制と役割
- ・ コーポレート・ガバナンス
- ・ 情報セキュリティ
- ・ コンプライアンス
- ・ リスク管理

事業活動を通じたCSRへの取り組み 16

日本ユニシスグループと社会との関わり 20

- ・ 従業員との関わり
- ・ 社会との関わり

日本ユニシスグループと環境との関わり 24

- ・ 環境との関わり
- ・ 環境方針と推進体制
- ・ ISO14001認証取得状況
- ・ 法規制の順守と環境教育
- ・ エコオフィス活動の目標と実績
- ・ IT企業としての環境推進活動
- ・ 環境サービス事例

ステークホルダーコミュニケーション 32

第三者所感 33

日本ユニシスグループ「CSR報告書」
GRIガイドライン対照表

本報告書の作成にあたり、GRIガイドライン2002年版を参照しました。下表は、ガイドラインにより規定されている項目と本報告書の掲載ページを照合したものです。

1:ビジョンと戦略	P1、P8-9
2:報告組織の概要	本頁、P2-3、P8-9
3:統治構造とマネジメントシステム	P8-15、P26-27
4:GRIガイドライン対照表	本頁
5:パフォーマンス指標	
■経済性パフォーマンス指標	P2
■環境パフォーマンス指標	P24-25、P28-31
■社会的パフォーマンス指標	P20-23

・この対照表は、当ガイドラインについて当社の解釈に基づいて作成しています。
・当ガイドラインは、下記アドレスから入手できます。
<http://www.globalreporting.org/guidelines/2002/2002.Japanese.pdf>

編集方針

私たち日本ユニシスグループは、「ITが人と社会にできること」をテーマに、CSR活動を長年にわたって行ってきました。このたび、CSR報告に対する社会的要請を受け、また、お客さま満足のためなる向上を目指し、社内CSR体制の統合化を図ると同時に、昨年度までの「環境報告書」の内容にCSRの要素を加え、拡充・再編集を行い、本「CSR報告書」を作成しました。

本報告書には、日本ユニシスグループのCSRへの考え方や、2004年度のCSR活動内容が記載されています。日本ユニシスグループを支えていただく多くのステークホルダーのみならず、私たちのCSRへの取り組みや目標および活動状況をご報告し、コミュニケーションをより強固にしていくことができると願っています。今後の活動と本報告書の改善を図っていくためにも、是非ともみなさまのご意見・ご要望をお聞かせ下さい。

今後は、より読みやすい報告書となるように努めながら、毎年1回定期的に発行していく予定です。

報告書に関するお問い合わせ先

日本ユニシス株式会社CSR推進室
〒135-8560 東京都江東区豊洲1-1-1 TEL.03-5546-5757 FAX.03-5546-7819
<http://www.unisys.co.jp/csr/> の「CSRお問合せ」をご利用ください。

報告書概要

●対象期間

本報告書は、原則として2004年度(2004年4月～2005年3月)の日本ユニシスグループのCSR活動について記載しています。初めて作成したCSR報告書であることから、過年度の活動や2005年度に開始した取り組みについても必要に応じて取り上げています。

●対象範囲

日本ユニシスと日本ユニシスグループ(ユニアデックス、日本ユニシス・ソリューション、日本ユニシス・エクセリションズ、国際システム、日本ユニシス・ラーニング、日本ユニシス情報システム、日本ユニシス・サプライ、エイタス、トレードビジョン、ユーエックスビジネス、日本ユニシス・ビジネス、日本ユニシス・アカウンティング、NULシステムサービス・コーポレーション)を対象として記載してあります。ただし、対象企業全ての事業所の情報を網羅しているわけではなく、各社の本社をはじめ主要な事業所を対象としています。

●対象読者

お客さま、株主・投資家、従業員をはじめ、取引先、NPO(非営利組織)、教育機関など日本ユニシスグループの幅広いステークホルダーの方々を想定しています。

●次回発行予定年月

次回の報告は2006年7月を予定しています。

ITが人と社会にできること

私たち日本ユニシスグループは、経営理念に「高品質・高技術の追求による顧客第一主義」「個人の尊重とチームワークの重視」「社会・顧客・株主・従業員にとり魅力ある会社」を掲げ、長年にわたりステークホルダーのみなさまとの関係性を重視した企業活動を行ってまいりました。

とりわけ、私たちはIT企業という立場から、日常の事業活動を通じてお客さまの課題を解決することこそが使命であるとの認識のもと、「ITが人と社会にできること」をスローガンとして設定し、グループ全体でCSR(企業の社会的責任)に取り組んでおります。

現在、ITは各種産業や市民生活の向上のためには重要な戦略要件となっておりますが、ITが社会



会に確実に浸透し、理解を得ているかと言えば、まだ不十分な点があると認識しております。私は、「ITが人と社会にできること」を確実に実践していくためには、まず、「ITを人と社会に理解してもらう」努力を続けていくことが肝要だと思っております。専門家ぶらず、誰にでも分かりやすい言葉で、ITの可能性と将来性を伝えていくこと。これこそが「ITが人と社会にできること」の第一歩と考えております。

その上で、事業展開については、「先進と信頼」という観点からの顧客価値創造をキーワードに推進してまいります。お客さまの課題を解決するため、最適な先進技術を提供しお客さまの本業との調和を図っていくと同時に、安定したサービスを持続的に提供することで信頼を得ていきたいと考えます。そのためには、お客さまに価値を提供する従業員一人ひとりの「思い」が重要であることは論を待ちません。私は、従業員のモチベーション向上のために経営者としてコミュニケーションを最大限に図ってまいります。

また、社会的な責任を果たすという観点からコンプライアンスは当然として、事件、事故が発生した場合の事業継続計画(BCP: Business

Continuity Plan)について、単に言葉やマニュアルを作っただけで終わらせないために、経営的にどのようなリスクが発生するのかを想定し、具体的に行動レベルで対策を強化してまいります。

企業経営を取り巻く環境の変化にはめまぐるしいものがありますが、私が経営を遂行していく上でもっとも重要だと感じているのは、「透明性」ということです。できる限り社会に対して情報の開示をきちんと行える企業こそが、本当のパブリックカンパニーなのではないでしょうか。コーポレート・ガバナンスもこの一環と考えます。私は、日本ユニシスグループを社会に胸の張れる真のパブリックカンパニーにするべく、「透明性」の基本方針のもと、ステークホルダーのみなさまとのコミュニケーションを高めてまいります。

ここに、日本ユニシスグループ初めての「CSR報告書」を作成いたしました。多くの方に本報告書をご覧いただき、当社グループの取り組み姿勢と活動内容を、ご理解いただければ幸いです。

そして、日本ユニシスグループ各社をなお一層良い会社にするために、みなさまからの忌憚のないご意見をお待ちいたしております。

日本ユニシス株式会社
代表取締役社長

稲井勝人

日本ユニシスについて

会社概要

商号	日本ユニシス株式会社 Nihon Unisys, Ltd.
設立	1958年(昭和33年)3月
代表者	代表取締役社長 榎井勝人
資本金	54億8,317万円
連結売上高	3,088億68百万円 (2005年3月期)
従業員数	1,983名(グループ従業員数: 8,731名 2005年3月31日現在)
主要株主	三井物産株式会社 ユニシス・コーポレーション
事業所	本社: 〒135-8560 東京都江東区豊洲1-1-1 支社: 関西支社、中部支社、九州支社 支店: 北海道支店、東北支店、新潟支店、北陸支店、静岡支店、中国支店 その他: 東京ベイ開発センター、札幌テクノセンター、 東京エデュケーションセンター、伊豆エグゼクティブ・センター

グループ会社 (2005年3月31日現在)

【ネットワーク&サポートサービス】

ユニアデックス株式会社

【システムサービス】

日本ユニシス・ソリューション株式会社

日本ユニシス・エクセリションズ株式会社

株式会社国際システム

【人材育成サービス】

日本ユニシス・ラーニング株式会社

【インターネット】

日本ユニシス情報システム株式会社

【アウトソーシング&サプライ】

日本ユニシス・サプライ株式会社

株式会社エイタス

株式会社トレードビジョン

ユーエックスビジネス株式会社*

【グループサービス】

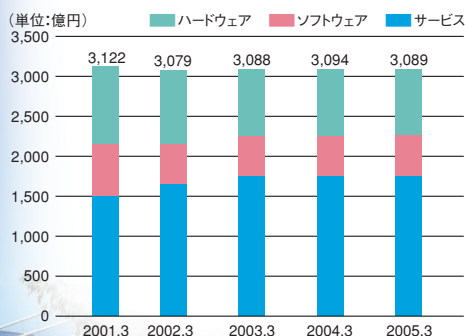
日本ユニシス・ビジネス株式会社

日本ユニシス・アカウンティング株式会社*

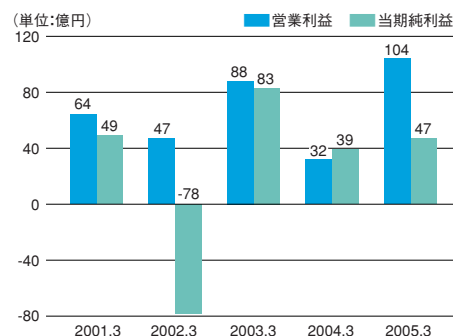
NULシステムサービス・コーポレーション*

*は非連結子会社

■連結売上高推移



■連結利益推移



事業内容

顧客価値創造を実現する

「ITサービス・リーディングカンパニー」へ

企業が市場における競争優位を確立するためには、IT(情報技術)による差別化は欠かせない要素となっています。

日本ユニシスグループは、金融、製造、流通、社会公共など幅広い分野での豊富な実績と業種横断的なノウハウを駆使したITサービスを提供しています。また、グループ各社の総合力を結集して、お客さまにおける経営課題の認識から解決に至るまでの一貫したITソリューションサービスも提供しています。

当グループは、お客さまの価値向上に貢献し、ともに成長することで、「ITサービス・リーディングカンパニー」への飛躍を目指します。

コンサルティングサービスの提供

お客さまにおける経営課題解決策の検討段階からビジネスコンサルタントとして参画し、ITコンサルティングによる情報化戦略立案、システム構築、保守運用サービスの提供まで含めた、一貫型サービスの提供体制を構築しています。この体制が当グループの強みであると考えます。

ITソリューションの提供

情報資産とデータ資産の統合、顧客対応力強化と顧客満足度の向上、スピード経営への対応など、さまざまな業種に共通する経営上の課題を解決すべく、多くの業種共通ITソリューションを提供しています。

また、金融業界、官公庁・自治体、製造、流通、医療などの各業種固有の経営課題に対する豊富な業種別ソリューションも提供しています。そして“Speed & Challenge”ができる企業文化への変革を目指して、新規事業分野にも積極的に参入しています。特にユビキタス分野では、業界に先駆けた各種の実証実験に取り組んでいます。

また、ビジネスパートナーとの提携、アライアンスによる新事業の立上げなど、成長が期待される新事業分野へも積極的にチャレンジしています。

アウトソーシングサービスの提供

従来のアウトソーシングは、コスト削減を目的として、業務の一部を外部の専門会社に委託するという形態で導入されてきました。近年は、業務受託企業の持つ専門性や高度なノウハウを取り込むことを目的とした、戦略的なアウトソーシングへと変化しつつあります。当グループは、基幹システムの構築、ネットワーク環境の開発・保守・運用など、お客さまの情報化戦略の中核を担ってきた実績と蓄積されたノウハウを基盤に、ITに関する業務だけではなく間接業務まで含むアウトソーシングサービスを提供しています。

サポートサービスの提供

大型汎用機は勿論、マルチベンダー環境のオープンシステムまで、多様なサポートサービスを高度な技術力と万全の体制で提供しています。当グループのサポートサービスは、各種顧客満足度調査で長年上位にランクされるなど、お客さまから高い評価を得ています。

〔新中期経営計画について〕

日本ユニシスグループは2005年度を初年度とする2ヶ年中期経営計画「Marching Plan」を策定しました。顧客価値創造企業を目指した、これまでの経営改革「Re-Enterprising」の方向性を継承し、持続的に成長する「ITサービス・リーディングカンパニー」の実現を目指します。主な取り組みとしては、お客さまに高付加価値サービスを提供する「知識集約型ビジネスモデル」を推進いたします。そして、これまでの上流アプローチによる先進的なソリューション提供をさらに強化するとともに、当グループが蓄積してきた経験・知識などの知的財産をグループ全体で共有し活用することで、さらにお客さまへの提供価値を高めることを目指します。そして、「ITサービス・リーディングカンパニー」として必要なプロフェッショナル人材の育成、成長が期待される新規事業への参入を積極的に推進します。「Marching Plan」にグループ一丸となって取り組むことで、「ITサービス・リーディングカンパニー」の実現を目指します。

特集

お客さまが考えるCSR

CSR（企業の社会的責任）とは、一般に抽象的で難しいものであるかのようにとらえられがちです。しかし、企業が存在し、なぜ必要とされるのかを考えることによって、CSRとは何かが見えてくるのではないのでしょうか。ここでは、日本ユニシスのお客さまである、ジャパネットたかたの高田社長に“CSRとは何か”についてお話しいただきました。高田社長は、創業当初から一貫して“顧客満足”をテーマに事業を推進してこられました。この姿勢こそがCSRの原点であり、言い換えれば、“CSRとは事業活動を通じて社会に貢献すること”にほかならないと、私たち日本ユニシスグループは考えます。

インタビュー：日本ユニシス株式会社 CSR推進室長 多田 哲（以下：多田）

CSRとは何か？

CSRとはお客さまのために

多田：まず最初に、高田社長がお考えになる、企業の社会的責任とはどういうものかをお聞かせください。

高田：企業というのは、基本的には上場であろうと非上場であろうと一番大事なものは、お客さまのためにあるということですね。お客さまのために何をやっていける会社なのか、そこにスタート地点がある気がします。私たちの場合は商品を販売する会社ですから、販売を通して役に立つというのは、その商品が人々の生活を変える、便利さとある種の楽しさを提供することができるかということだと思います。また、テレビショッピング、ラジオショッピングを通じて買って頂くなかで、そのエンターテインメント性を通して観る人や聴く人に楽しさや元気を与えることが大切だと思っています。そういうことを社会に発信できる企業形態を作ることが、私は企業が果たさなければいけない責任じゃないかと思っていますね。

多田：「お客さまが、第一」。事業を通じて、お客さまが楽しめるような生活を送ってもらえることが大切だということですね。

高田：それに尽きると思いますね。モノを販売して、役に立ったいくつかの例があるんですよ。結婚されてご主人の実家で同居している方なのですが、お姑さんとの会話が少なく悩んでおられた。そこで、カラオケを買ってみた。そのお姑さんは実は歌が好きだったんですね。途端にコミュニケーションが取れ出し、非常に仲良くなったそうです。あるいは、重い病気の子もさんで、ジャパネットたかたの番組が楽しみだと言う方がいて、お母さんがその子の出ている新聞記事を送ってくれたんです。カメラが好きな子で、中でもニコンのカメラが好きだということで、ちょうどニコンカメラ販売の社長に会う機会があってお見せしたんです。そしたら、社長も担当の方も感動して涙を流されてね。「ぜひニコンのバックを送ってあげたい」という話になって送ってあげたんですよ。そうしたら、お母さんから手紙がきましてね、子どもが「ヤッター」って喜んでいて言うんです。病気と戦っている子が喜んでいて聞いて、私たちは非常に嬉しかったですね。私は、使命感というそういう部分がビジネスの中で非常に大事だと思うんですよ。私が元気いっぱい、テンション高くやられていられる源は、自



高田 明 氏

(株式会社ジャパネットたかた
代表取締役)

テレビショッピング、ラジオショッピングの
エンターテインメント性を通して、
観る人や聴く人に楽しさや元気を
与えることが大切だと思っています。

然にそういうことを自分の生き方の中にもっているからだと思います。伝えようとする自分の思いが、言葉として、表情として、煌々^{こうこう}と出てくる。CSRって固いでしょ。もっと柔らかく言えば、もっとお客さんと近くなっていくということなんじゃないですかね。

多田:確かに、CSRではステークホルダーとの共生、信頼関係とかと、難しい話が多いですね。しかし社長の言葉を聞いたら、その通りだと思います。大切なのは、お客さまと共に、お客さまに楽しみを与えていく、ということなのですね。

高田:そうですね。いろんな業態がありますが、アパレルであっても、服を着る人がその服を着ることによって幸せ感を感じれば最高ですよ。だから、モノの中にはそれぞれ人の生き方みたいのが入っているんですよ。もし、自分でビデオをまわして、小学校や中学校時代の映像のテープがあったら、100万円で売ってくれてと言われても、売らないですね。それぐらいその人にとっては価値があるってことじゃないですか。そういうことができる企業がどんどんでてこない。特に最近、地震や台風など大変な事が起きていますよね。ああいうのはもう他人事じゃなく、企業としては敏感に感じる

神経を持たなくちゃいけないと思います。そういうときに、どうしたら世の中の役に立つだろうかっていうことを、考えるのが非常に大事なんじゃないかと思っていますね。

人間らしさを育てること

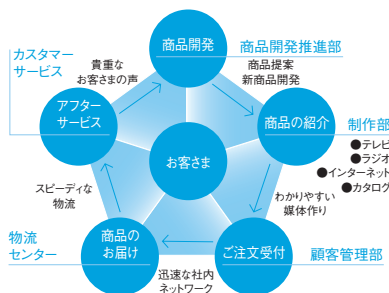
多田:先日ヨーロッパに行かれ、いろんな企業を訪問されましたよね。環境問題やリサイクル問題、人権問題、クオリティライフの問題など、日本よりも進んでいる部分があるかと思いますが、そのあたりで何かお考えになったことはありますか？

高田:ヨーロッパに行って思いましたのは、ドイツでもフランスでも、街ひとつみても、非常にそこに街づくりのコンセプトがあるということですね。フランスのパリは、どこの角度から見ても調和が取れている。国の政策がないと、ああいうことはできないですね。パリは一泊で古いホテルだったのですが、家具とか調度品とか実に感動するような部屋なんですよ。女房とそこに着いたとき、「うわあ〜これだよなあ、我々が普段求めているようなものってこれなんだよ」って思いましたね。歴史というものを大事にする世

Corporate Profile

株式会社ジャパネットたかた

1986年、高田明社長が、たかたカメラグループから分離独立して創業。有名なテレビ・ラジオショッピングをはじめ、新聞チラシ、カタログ、インターネット等メディアミックスで通信販売を全国展開している。商品企画開発、各媒体の企画・制作、商品仕入、受注業務、倉庫管理、アフターフォローに至るまで自社で一貫した管理運営体制をとっているのが特徴。



ITの進化と同等に、
企業も家庭も人間らしさを
育てることをしなくてはならない。

界ってというのは、やっぱり感動します。

工場の中でもそう思いました。製品を作っている過程にクオリティを感じる。ラインでどんどん流れて、作るだけじゃないんですよ。作る過程でチェックがボンボン入りますからね、抜き打ちで。その工程がいっぱいあるんですよ。そこでひとつのリスクがでると、全部生産ラインを止めますから。それはすごくコスト的に合わない部分はあるんですけど、それをやりきるわけですからね。

今、デジタル化になり、一方で非常に低予算になっている。これはね、企業の社会的責任にすごく関係してくると思います。例えば、10年前20年前と比較したら、リコール問題がすごく多くなっていますね。原因は、デジタル化だと思います。どんどん便利にしていくから周期が早くなる。一年もっていた商品が今は一ヶ月もたない。新しいものを作っていくかなくてはなりませんから、今度はそれを検査する期間が短いんだと思います。今までは半年で検査していたものを、一ヶ月の検査で出してしまうからリコールの数はどんどん増える。これはIT化やデジタル化が進む一方で、昔に回帰していかなくちゃいけないという世界に入っていく気がします。フランスの工場ライン、生産ラインを見たときそんなことを考えましたね。

多田: ITが進化し、ルールのはずは先行してるんだけど、人間の方がなかなか追いついていかない。そこに、人間的ないろんな問題が生まれているような気がしますね。

高田: IT化は、人の生活を便利にする反面、人のコミュニケーションや人間らしさを奪い取っている気がします。いい例が、今の子どもというのは非常に親とのコミュニケーションが取れていない。個々の世界に入って友達も少ないですよ。また、核家族化も一層進んでいます。私の両親は80歳なのですが、私の友達の名前、みんな知っていま

すよ。なぜなら、私らの頃は、電話は家にかかってくる。「～ちゃんから電話よ」とつながり、友達の名前を覚えちゃうわけですよ。今は携帯で部屋に閉じこもっていて、親、兄弟なんて全然関係ない。これは、生活の接し方や、本来人間が持たなきゃいけないひとりで生きていけない環境を壊しているのですから。だから、ITの進化と同等に、企業も家庭も人間らしさを育てることをしなくてはならないと思います。

語らずしてどんな結果が出せるか

多田: お客さまが一番大事なパートナーだと思うのですが、その他にも社員のみなさんや佐世保の地元のみなさん、取引先のいろんな業者の方々とか、もっと大きく言うと環境などについてはどうお考えですか？

高田: 企業の使命のひとつに、適正な利益を出すというのは絶対必要です。適正な利益を出していくには、やっぱりきちんとしたビジネスでやらなければいけない。そのためには、人を養成しないと。組織の問題ですから。昔は、すこしでも税金を納めないでおきたいというのが多かった。逆だと思うんですよ。納められるだけどんどん納めていく。それが、地球とか国のインフラに変わっていくわけですよ。そういうことを社員にしっかりと理解してもらいたい。社員に企業は支えられていますから。さらに、私たちはメーカーさんだけでなく、たくさんステークホルダーという人たちに支えられていますから、自分たちだけが良ければいいってことじゃない。それはもう全部が一体となって、ひとつの方向を向いていかないといけない。

私はそういう面では、“議論をつくす”ことが大切だと思いますね。私はもともと、あまり遠慮なくどんどん言うタイプなんですけど、語らずしてどんな結果が出せるのでしょうか。形だけから入っていて、形なんかどうでもいいんですよ。実際に何が良いんだ、何がお客さんのために役に立つのかということ徹底して議論していかないといけない。やはり社員のための会社であるし。もっともっと社員が前面に出て、会社を動かしていくようにならないといけません。会社でも、市でも、県でも、国でもですね、その長の



ためのものではないんですね。そこにかかわる人のためのものである。これはもう、企業の一番根底にありますね。ですから、社員ともステークホルダーとも、はっきり議論を尽くしていくべきだと思いますね。そういうところから、社会のCSRというものが、完成していくと思います。

社員が善であることの証明

多田：コンピューターシステムがこんなに便利になった一方で、情報セキュリティで不便な部分も強いらなくてはならない矛盾もあります。ちょうど1年ほど前に、御社で情報セキュリティシステムの事件がありました。いろいろな整備をされてきたと思います。1年たってどうでしょうか？

高田：かなり精度が高いやり方をしているんじゃないかなと思いますね。一番の問題は、どんな条件下でも、企業が一所懸命にやるときはやらなければいけない。経費の一部として、私はやろうと思います。そこに投資は惜しまない。法整備というのも、同時に進んでいかなければいけませんね。行政も企業も一体となって、取り組んでいくことですね。わが社もISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)を中心にやっていますけど、認証をぜひ取得をしたいと思います。それは、ひとつの証ですから、関連する企業さんとどれだけのことをやっていくかが、一番大事なんじゃないでしょうか。いま、信販会社さんや物流会社さんなどが集まって議論して進めていますけど、これは続けていかなくてはなりません。社員も自覚して、情報セキュリティに対しては、優先順位を高めてやっていかなくてはならないと思います。教育やテスト続きだし、わが社は名前を張り出すから社員には大変だと思いますが、でも、そういうことをやらなきゃいけないんだという意識を植え付けていきたい。

多田：社長の言葉で、私は本当に忘れられない言葉があります。雑誌に載っていたんですが、インタビューの方が情報セキュリティは疑いがあるものをどういう風に会社の中で折り合いをつけるか、つまり結局は性悪説を取るのかというようなこ

とを聞かれたときに、社長は「いや、社員が性善であることを証明するために、情報セキュリティでいろいろな対策を構築しているのです」っておっしゃったんですね。これは本当に社長の心からでた言葉だと思い、感動しました。こういう考えを持つリーダーだから、社員の方も頑張れるんだろうなと思いましたね。

高田：性善と性悪でいえば、私は人を信じたいし、人は善でないといけないと思います。だから、セキュリティを強化するというのは、逆に言えば、その部屋に入ったときに自分は堂々と仕事ができますと宣言できるわけです。それを、当たり前を考えられ、そういう仕事のスタイルに慣れていくというのは大事だと思いますね。

私は、今回の情報流出事故で一番思ったのは、そういった環境に問題があるということです。例えば、あるお店に泥棒が入ったとします。泥棒は悪い。でも、泥棒が入る環境、例えば店員さんが誰もいなくて店が開けっ放しだったら、盗ろうと思わなくても盗っていく場合もある。その環境が悪いんですね。そういう環境にしないということが、社員を守ることであり、企業の社会的責任を果たすことであるという風に考えています。

多田：情報セキュリティもCSRも、論点は同じかなと思います。やはり、やらなくてはいけないことはたくさん出てくる。そのとき重要なのは、社員のモチベーションを上げる社長の一言だったり、ビジョンの提示のような気がしますね。

高田：先ほども言いましたが、お客さまに満足していただくことがCSRだと思いますね。会社の立場から自分たちはこういうことをやっている会社だよ、これだけの売上があって、これだけの収益がでてるんだよという言い方じゃなく、社会が、その会社を必要としているかどうか。この会社がなくなったら困るよ、と言われる会社になっていかなければ本当のCSRはないですね。これはもう全員で、長い歳月をかけて作っていくしかない。成長、成長と言いますが、成長だけが企業の姿ではない。やはり社会に必要とされるかどうかじゃないでしょうか！

社員が性善であることを証明するために、情報セキュリティでいろいろな対策を構築する



インタビュー：多田 哲
日本ユニシス株式会社 CSR推進室長

CSR コンセプト

「ITが人と社会にできること」——これが私たち日本ユニシスグループのCSR統一スローガンです。

私たちは、事業活動を通じてさまざまなステークホルダーのみならず、社会および企業の持続的発展に貢献していきたいと考えます。原点となるのは、お客さまと従業員の満足度を最大限に高めることで企業価値の向上を図ることであり、このことがひいては株主や社会のみならず、社会に貢献することにつながることを実践していきます。

経営理念

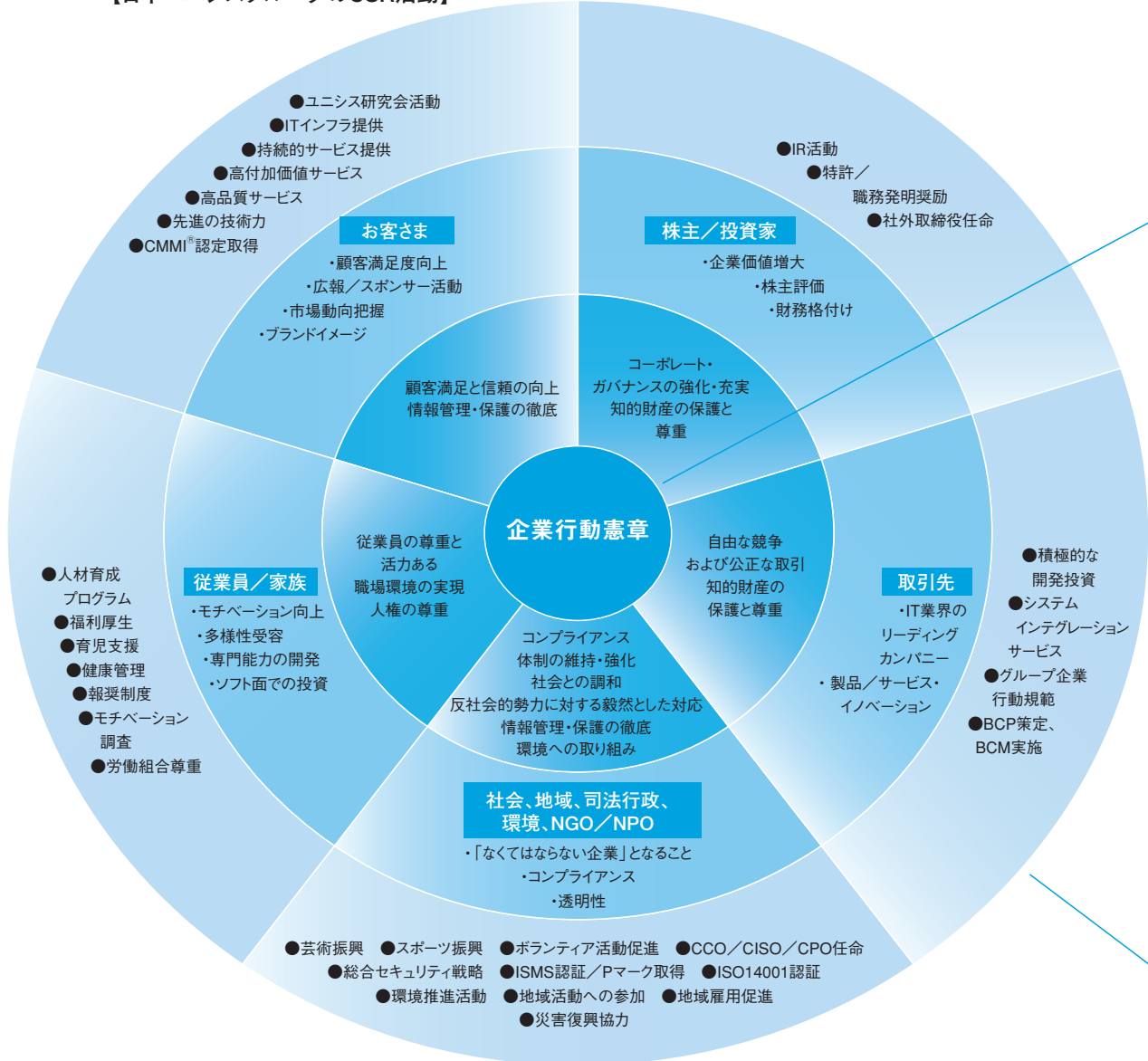
- 「高品質・高技術の追求による顧客第一主義」
- 「個人の尊重とチームワークの重視」
- 「社会・顧客・株主・従業員にとり魅力ある会社」



CSR活動方針

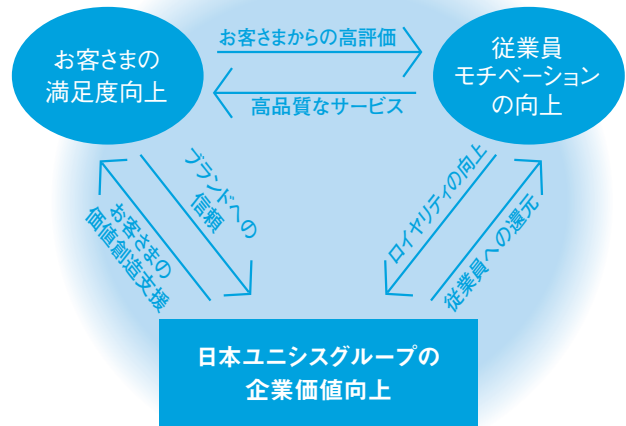
私たち日本ユニシスグループは、経営理念を具現化することがCSR活動に他ならないとの認識から、2004年度、具体的な行動規範としての企業行動憲章を改定し、小冊子を役員を含めた全従業員に配布しました。そして、本業を通じて従業員はもちろん、お客さま、株主・投資家、社会、環境といったステークホルダーに貢献すべく、「ITが人と社会にできること」をスローガンとした具体的な活動に取り組んでいます。

【日本ユニシスグループのCSR活動】



重点活動方針

経営理念にある通り、日本ユニシスグループはお客さまを第一義とした事業活動を推進してまいりました。お客さまの企業価値を高めることができるITサービスやソリューションの提供が我々の使命と考えます。そのためには従業員のスキル向上はもちろんのこと、仕事に対する意欲・やる気を喚起することが重要となります。従業員のモチベーションを高め、より高品質なサービスやソリューションを提供することが、お客さまのさらなる満足に、そして従業員モチベーションの一層の向上につながっていくものと考えています。このような企業風土を作り、お客さまの企業価値向上に寄与し、お客さまとともに成長することが日本ユニシスグループの企業価値向上に、そして株主・投資家のみなさま、ひいては社会や環境への持続的貢献につながるものと確信いたします。



【日本ユニシスグループ企業行動憲章】

日本ユニシスグループは、良き企業市民として、事業活動を通じて社会の持続的発展に貢献します。そのために、誠実かつ倫理的に行動するとともに、広く社会との対話を行うことにより、透明性の高い経営を行います。

1. 顧客満足と信頼の向上

日本ユニシスグループは、品質・安全性・情報セキュリティ等に配慮し、社会的に有用な製品・サービスを開発・提供するとともに、お客さまに独自の付加価値を提供し、お客さまの満足と信頼の向上をめざします。

2. 自由な競争および公正な取引

日本ユニシスグループは、事業活動を行ううえで関連する国内外の法令・ルールを遵守し、公正で自由な競争を促進し、お客さま、取引先、行政機関等との健全かつ正常な関係を維持します。

3. 情報管理・保護の徹底

日本ユニシスグループは、会社、お客さま、取引先等の情報資産を守るため、秘密情報および個人情報の管理・保護を徹底します。

4. 知的財産の保護と尊重

日本ユニシスグループは、自社の知的財産の保護に努めるとともに、第三者の正当な知的財産を尊重します。

5. 情報の開示

日本ユニシスグループは、お客さま、株主、投資家、取引先、地域社会等から理解と信頼を得るため、企業情報を適時適切に開示する等、積極的な対話に努め、透明な経営をめざします。

6. 環境への取り組み

日本ユニシスグループは、「ITが地球のためにできること」を基本理念とし、地球環境保全への取り組みを経営上の重要課題として捉え、お客さまの企業価値を高めるITソリューションを提供するとともに、環境に配慮した事業活動を着実に推進します。

7. 人権の尊重

日本ユニシスグループは、企業活動において関わるすべての人の人権を尊重するとともに、人種、国籍、性別、信条、社会的身分、障害等による差別は行いません。

8. 従業員の尊重と活力ある職場環境の実現

日本ユニシスグループは、従業員の個性を尊重するとともに、安全で働きやすく、能力が十分に発揮できる職場環境を確保し、ゆとりと豊かさを実現します。

9. 反社会的勢力に対する毅然とした対応

日本ユニシスグループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対して、断固として対決していきます。

10. 社会との調和

日本ユニシスグループは、良き企業市民として、社会貢献、文化・芸術・スポーツ活動の支援を積極的に行います。

11. コンプライアンス（法令遵守）体制の維持・強化

日本ユニシスグループは、社会を構成する一員として国内外の法令を遵守するとともに、高い倫理観の下、社会規範に則り行動し、もって健全かつ透明なビジネス活動を行います。また、継続的なコンプライアンスの実践に努め、不正防止および責任体制の強化に取り組みます。

12. コーポレート・ガバナンス（企業統治）の強化・充実

日本ユニシスグループは、継続的に企業価値を高めていくために、内部統制等の体制を整備し、コーポレート・ガバナンスの強化・充実に努めます。

【用語解説】

I R : Investor Relations 投資家向け広報活動
BCP : Business Continuity Plan 事業継続計画
BCM : Business Continuity Management 事業継続管理
CCO : Chief Compliance Officer コンプライアンス責任者

CISO : Chief Information Security Officer 情報セキュリティ責任者
C P O : Chief Privacy Officer 個人情報保護責任者
ISMS : Information Security Management System 情報セキュリティマネジメントシステム
CMMI : Capability Maturity Model® Integration プロセス能力成熟度モデル

CSR推進体制と役割

日本ユニシスグループは「ITが人と社会にできること」をスローガンに、CSR活動を推進しています。

そのために企業ならびに従業員の行動規範である企業行動憲章の制定をはじめ、内部統制のため制度・体制を整備・構築しています。

透明性や倫理性の高い事業活動を通じて、お客さま、株主・投資家のみならず、地域・社会からも

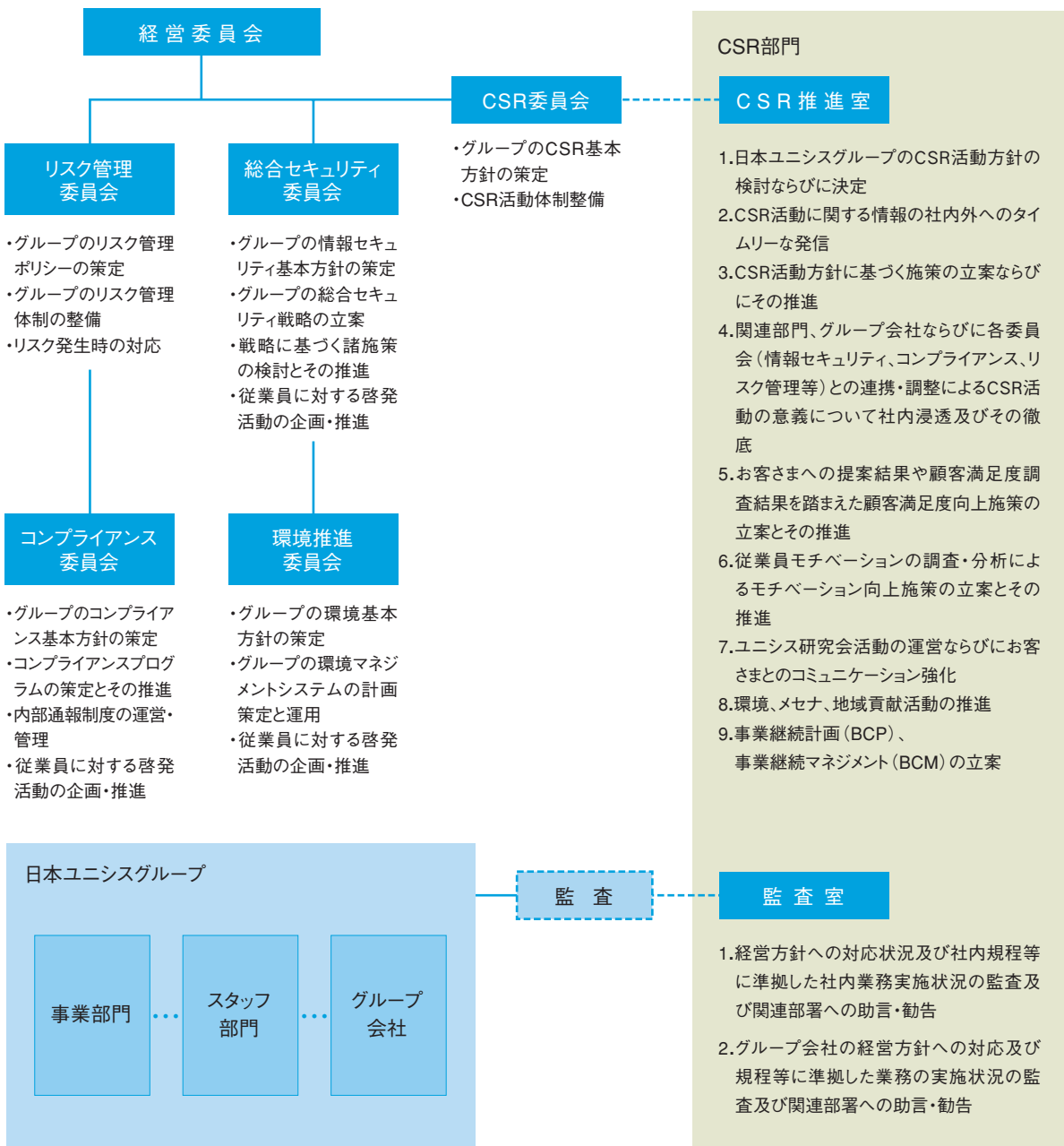
信頼される良き企業市民として、社会の持続的発展に貢献いたします。

CSR推進体制について

経営の透明性・倫理性を高めるべく、「コーポレート・ガバナンス」体制の維持・強化に努めています。さらに「情報セキュリティ」、「コンプライアンス」、「リスク管理」、「環境」、

「社会貢献」など、個々のテーマに対応した活動体制を整備するとともに、必要に応じて委員会や専任組織を設置し、基本方針の策定や従業員に対する啓発や行動の徹底を図るための各種施策を展開しています。

【CSR推進体制】



コーポレート・ガバナンス

社会的な役割を果たし、継続的に企業価値を高めていくためには、信頼性向上のための努力は欠かすことができません。日本ユニシスグループは、経営環境の変化に対応した迅速な意思決定、責任の明確化、事業の透明性の向上を目指し、経営管理機能と業務執行機能の分離や社外取締役、社外監査役の設置などを通じて経営の質と透明性を高めるコーポレート・ガバナンスを実践しています。

取締役会

日本ユニシスの取締役会は、社外取締役4名を含む取締役17名で構成され、原則として毎月開催しています。取締役会では、会社の重要事項等の決定および重要な報告がなされています。なお、2004年度より、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制の確立と取締役の経営責任の明確化のため、取締役の任期を2年から1年に短縮しています。

監査体制

日本ユニシスの監査役は社外監査役を含めて4名で、そのうち2名は常勤監査役として常時執務しています。社外監査役については2002年度より増員を図り現在3名の体制です。各監査役は、監査役会で策定された監査方針、監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議に出席するとともに、業務や財産の状況を調査するなどして、取締役の職務執行を監視しています。

会計監査は、監査法人トーマツに依頼しています。さらに、重要なグループ会社については、個別に監査法人トーマツの監査を受けています。

グループの内部監査体制は他部門とは独立したCSR部門に属し、グループ全部門の内部監査を実施する監査室と重要なグループ会社2社に設置された監査室とで構成されています。当社監査室は、内部管理体制の適切性や有効性を監査し、その監査結果は、必要に応じて問題点の改善・是正に関する提言とともに経営トップマネジメントに報告され、社長より直接改善の指示が発せられます。改善・是正結果は監査室が確認しています。

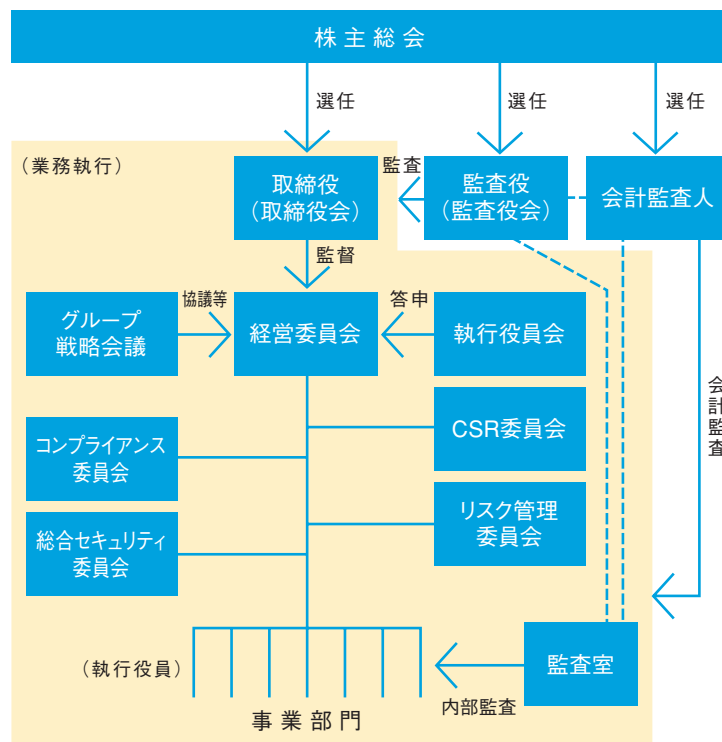
業務執行体制

日本ユニシスは経営管理組織整備の一環として、2001年7月より導入した執行役員制度に基づき、経営管理機能と業務執行機能の分離を積極的に進めています。

また、経営の重要事項を協議、決定する機関として代表取締役で構成される経営委員会を設置し、迅速な意思決定を行うとともに、執行役員全員で構成する執行役員会を設置し、全社共通の重要事項の協議、経営委員会への答申等を行っています。

さらに、グループ総合力の強化を目的にグループ全体の経営戦略の協議、各社間の重要事項を決定する機関として、グループ戦略会議を設置しています。

【日本ユニシスグループのコーポレート・ガバナンス体制】



情報セキュリティ

お客さまの期待に応え、ITベストパートナーとして一層の信頼を得るために高度な情報セキュリティは不可欠です。

日本ユニシスグループは、従来より「総合セキュリティ委員会」を設置し、経済産業省の指針に則した中長期的な情報セキュリティ強化対策を策定しています。さらに2004年度より、「日本ユニシスグループ情報セキュリティ総合戦略」に基づき、グループ全体で連携した情報セキュリティ対策を実施しています。

【情報セキュリティ基本方針】

日本ユニシスグループは、お客さまのビジネス戦略を最も効果的に、最も迅速に実現する、顧客価値創造企業グループを目指して、ビジネスを展開しています。お客さまの期待に応え、ITベストパートナーとしての信頼をいただけるさまざまなサービスビジネスを推進していくには、情報セキュリティの分野においてもトップレベルの企業グループであることは必須であると考えます。そのために、以下の通り情報セキュリティ基本方針を定め、取り扱う情報資産に対するセキュリティを保全し、環境変化に対応した管理策を継続的に展開することをここに宣言します。

1. 日本ユニシスグループの管理下にある重要な情報資産を情報セキュリティによる保護の対象とします。また、情報資産に接する日本ユニシスグループに所属する全ての役員・従業員ならびに協力会社の従業員等を情報セキュリティの適用対象とします。
2. 日本ユニシスグループ各社の経営陣は、情報資産に対し、物理的、技術的、人的なセキュリティの各側面において、適切な情報セキュリティ対策を講じ、情報資産を不正アクセス、破壊、改ざん、漏洩またはサービス妨害などの脅威から保護する責務を負います。
3. 日本ユニシスグループは、情報セキュリティの推進にあたり、お客さまとの契約及び関連法令を遵守します。
4. 日本ユニシスグループ各社の役員・従業員は、別途定める日本ユニシスグループ情報セキュリティポリシーならびに関連する各社の社内諸規程及び諸規範に基づき、誠実に行動します。なお、違反した場合には、就業規則違反等により懲戒、ならびに法的措置の対象とします。
5. 日本ユニシスグループ各社の経営陣は、役員・従業員ならびに協力会社の従業員等に対し情報セキュリティの重要性を認識させ、情報資産を適切に取り扱うよう周知徹底を図ると共に継続的に教育を実施します。
6. 日本ユニシスグループは、万一、情報セキュリティ上の事件または事故が発生した場合、迅速に対処する体制を確立し、被害を最小限にとどめると共に再発防止に努めます。
7. 日本ユニシスグループは、本基本方針に基づく活動を継続的に実施・改善していくための体制を確立し、情報セキュリティの推進を図るものとします。

情報セキュリティ総合戦略

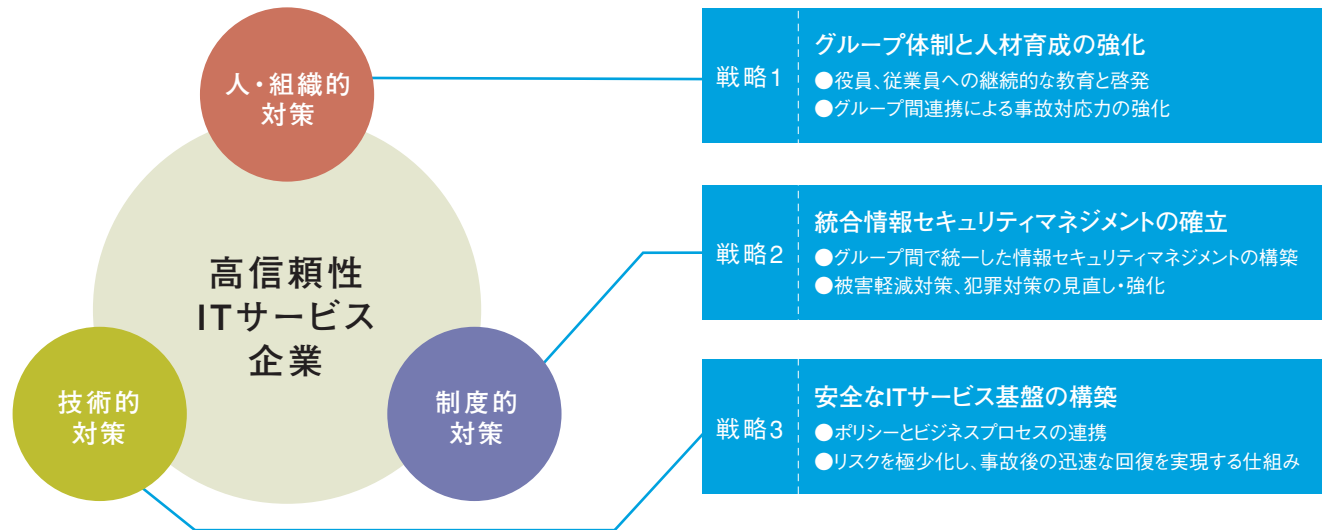
日本ユニシスグループの情報セキュリティ総合戦略は、経済産業省の「情報セキュリティ総合戦略」の指針に則り、総合的なセキュリティ対策のあり方を示したものであり、長期的な視野に立って推進しています。

本戦略の指針に沿った情報セキュリティ対策が、全てのグループ各社において迅速に進められ、業界最高水準のセキュリティを実現するだけでなく、当グループのお客さまの情報セキュリティレベルの向上のお手伝いを行うことにより、日本における情報セキュリティレベル向上に寄与できると考えています。

高信頼性ITサービス企業の実現

- レベルの高い情報セキュリティ文化を浸透させるためには、人間系への対応が最も重要であり、役員、従業員の各個人が情報セキュリティに対する深い理解と高い認識を持つための具体的対策が不可欠と考えます。
- 信頼性の高いITサービスの提供を前提に、グループ各社が新たな顧客価値を創出し、ビジネスを拡大・展開していくためには、情報セキュリティに関して単なる「守り」の視点からではなく、「攻め」の視点からも対応していくことが必要です。言い換えれば、当グループの情報セキュリティ対策から生み出される技術、ノウハウを活かした高度なセキュリティソリューションの開発、高度な情報セキュリティ基盤の提供などにより、お客さまの情報セキュリティの高度化を実現し、生産性向上、コスト削減などに寄与することが重要であると考えます。
- 今後は、「IT技術面対策の強化」「制度面対策の強化」「人・組織面対策の強化」の3つの観点から事前・事後の両面の対策を行い、その結果生み出される成果を新たな強みとして競争力の更なる強化を図ります。

【情報セキュリティ総合戦略】



情報セキュリティ教育・啓発活動

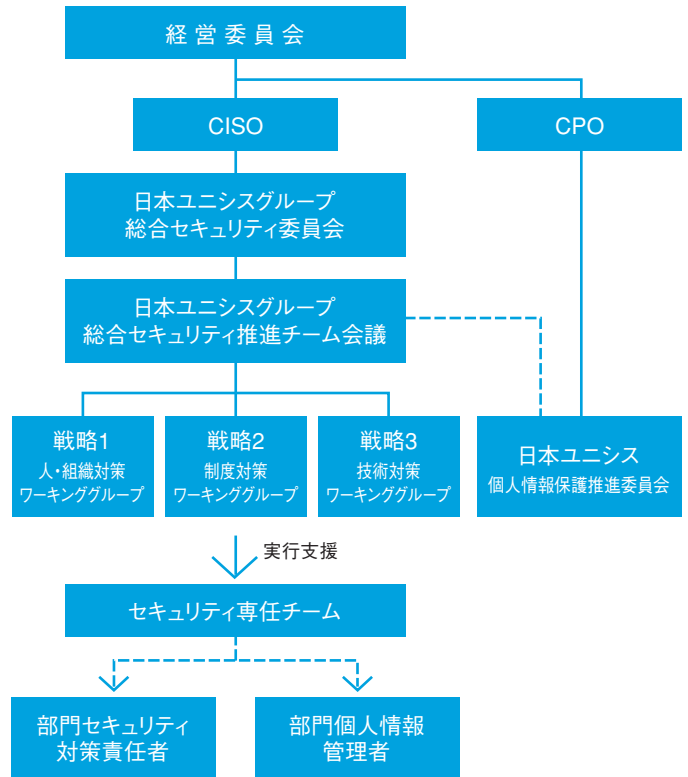
● レベルの高い情報セキュリティ文化を従業員一人ひとりに浸透させ、個人の情報セキュリティリテラシーを向上させるため、役員・従業員を対象に継続的に研修や啓発活動を行っています。

情報セキュリティに対するリスクと各個人の責任を自覚し、情報セキュリティ事故に巻き込まれないための対策、および自ら事故を起こさないような対策などを学ぶための情報セキュリティ教育を、全従業員に対しeラーニング等で実施しています。

● 啓発活動の一つとして、役員・従業員の情報セキュリティに対する意識向上のため、各人がパソコンを立ち上げると情報セキュリティに関するルールや注意事項をイラストとともに掲載しています。



【日本ユニシスグループの情報セキュリティ推進体制】



コンプライアンス

企業が社会的責任を果たしていく上で、法令、社会規範、社内規則を遵守し、倫理的な事業活動を行うことは、最も基本的なことです。日本ユニシスグループでは、役員及び従業員が守るべきコンプライアンスに関する基本方針を定め、これに基づき、組織体制や相談、報告を行うコミュニケーション・ルートを規定した「コンプライアンス基本規程」を制定するなど、グループ全体でのコンプライアンスの実践に取り組んでいます。

【コンプライアンス基本方針】

日本ユニシスグループは、社会を構成する一員として、国内外の法令を遵守するとともに、高い倫理観の下、社会規範に則った行動を行い、もって健全かつ透明なビジネス活動を行います。

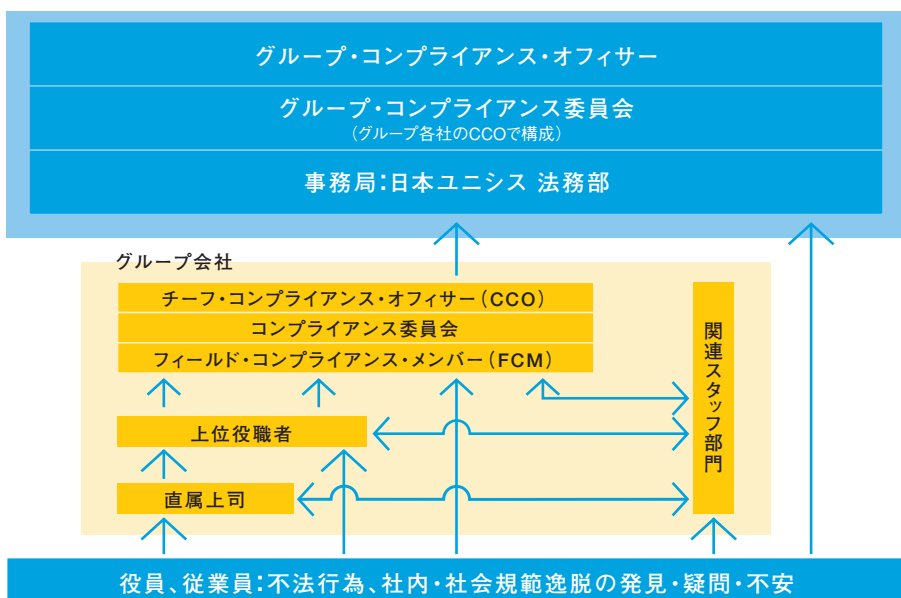
また、日本ユニシスグループは、すべての関係者の人権を尊重し、人種、信条、性別、社会的身分、宗教、国籍、年齢、心身の障害などに基づく差別をしません。

日本ユニシスグループは、この基本方針を徹底するため、企業風土の継続的な改善に努めるとともに、不正防止および責任体制の確立に取り組むことを宣言します。

コンプライアンス推進体制

日本ユニシスグループ各社は、チーフ・コンプライアンス・オフィサー (CCO) の選任をはじめとして、基本方針に則ったコンプライアンス・プログラムを設定し、積極的なコンプライアンス活動を実践しています。また、グループ各社のCCOによるグループ・コンプライアンス委員会を設置し、

【日本ユニシスグループのコンプライアンス推進体制及びコミュニケーション・ルート図】



グループ全体で統一、連携したコンプライアンス・プログラムの推進を図っています。

コミュニケーション・ルート (内部通報制度)

当グループの役員・従業員が業務を行っていく上で、コンプライアンスに関して疑問に思うこと、不安に思うことが発生した場合の報告、相談ルートとしてコミュニケーション・ルートを定めています。特に内部通報制度として、コンプライアンス委員会への直接のルートも設定しており、従業員は、相談、報告の内容に応じて、適切なルートを自分で選択することができます。

また、これらの報告、相談を行った者 (通報者) がそれにより不利益を受けることがないよう会社は最善の配慮を行うよう定め、通報者の保護を図っています。さらに、通報者の行為に対して不利益な取扱いを行った役職者に対しては、懲戒処分等の厳正な処分を行うよう定めています。

コンプライアンスに関する教育・啓発活動

当グループの役員・従業員すべてに対してコンプライアンスに関する具体的な行動規範を示した「コンプライアンス・ハンドブック」の配布をはじめ、各種研修会の実施、eラーニングによる教育を通して、継続的な教育・啓発活動を実践し、コンプライアンスの浸透と徹底を図っています。



リスク管理

長期継続的に企業価値を最大化するためには、企業を取り巻くリスクに迅速かつ適切に対応することが重要です。

日本ユニシスグループはさまざまなリスクへの対応策を講じることを主な目的とした「リスク管理委員会」を設置しています。

常に自律的な視点を持ちながら、重大なリスク発生時には被害を最小化し、事業継続のために、

全グループ従業員が一体となって危機対応を行う体制を整えています。

対象となるリスク

リスク管理の対象となる項目を、情報関連リスク、製品・商品・サービスリスク、災害・事故リスク（犯罪・被害リスクを含む）、環境リスクなどのカテゴリー分けをして、リスクを未然に防止する諸施策を講じています。

リスク管理体制

2005年4月に個人情報保護法が全面施行されたことに伴い、日本ユニシスグループのリスク管理体制をより明確にして、リスク管理の役割・責務を各組織上の責任者が認識し執行することが肝要であるとの観点からリスク管理体制を制定しました。

- リスク管理を通常の範囲に関しては自主管理による予防とし、各部門長・組織長がそのミッション遂行に係わるリスクヘッジあるいはリスク発生時対応の役割・責務を担うものとしています。
- 予防的リスク管理は環境あるいは状況の変化をモニタリングし、変化を認識した場合直ちにリスク管理策・対応策の見直しを行うというPDCAサイクル*を常に意識することを基本としています。
- 日本ユニシスグループ全体のリスク管理の総括・指揮管理は、現在日本ユニシスに置かれているリスク管理委員会（委員は日本ユニシス、ユニアデックス、日本ユニシス・ソリューションのメンバーで構成）が担っています。そして、グループ会社に影響する重大なリスクが発生した場合、リスク管理委員会へ速やかに報告することと定められています。

*PDCAサイクル：Plan、Do、Check、Action の略で、計画、実行、検証、対応の管理サイクルを意味する。

リスク管理から、さらに事業継続計画／事業継続管理へ

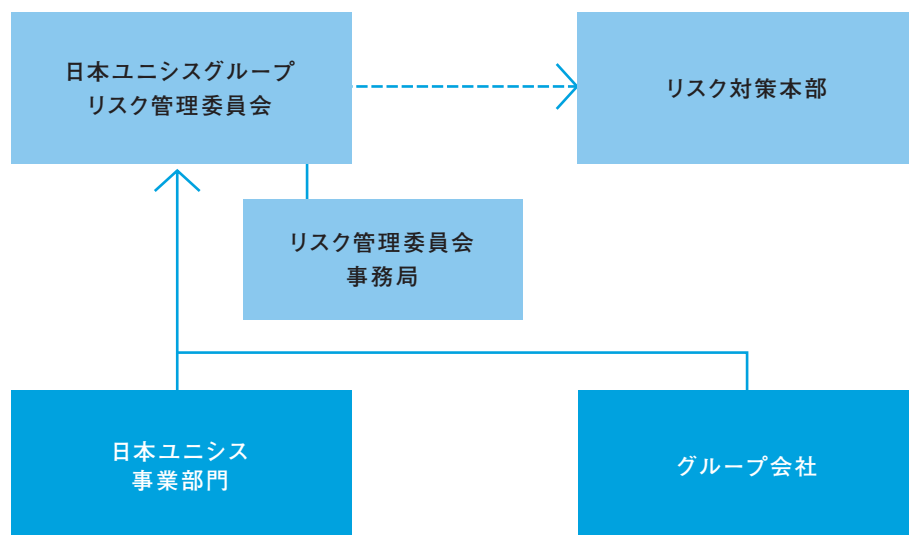
欧米では「原因となる災害・リスクの種類を問わず事業継続を重視し、備える。」という考え方が定着しています。米国では

2001年9月11日のニューヨーク世界貿易センタービルへのテロ事件の際に「事業継続計画を持っている企業」と「待たない企業」の差が、大きな事業復旧の時間差となって現れ、その重要性が米国社会に明確に認識されるようになってきました。このような背景のもと、最近ではわが国においても事業継続計画や事業継続管理が注目されるようになってきました。当社でも、今日まで進めてきたリスク管理を、さらに事業継続計画や事業継続管理として発展させるため、2005年4月よりCSR推進室内に検討体制を発足させました。

私たちは、今日のビジネスの多くが、他企業との連携のもとになされていることを強く認識し、事業継続計画の取り組みを推進することにしました。また、事業継続計画を持つことは、企業価値を高める観点からも極めて重要と考えています。

また、日本ユニシスのユーザ会であるユニシス研究会では、2005年5月よりお客さまの情報システム部門やCSR部門の役員、部長クラスの方々を対象に、ビジネス・コミュニティ「経営戦略としての事業継続計画立案」のワークショップを開催し、お客さまと一緒に事業継続計画について研究を行っています。

【日本ユニシスグループのリスク管理体制】



事業活動を通じたCSRへの取り組み

日本ユニシスグループが事業活動を通じて実践する、「ITが人と社会にできること」。私たちは、時代の流れに即した先進技術を提供していくとともに、安定したサービスの持続的提供により、お客さまからの確かな信頼を得ることを目指しています。そしてその先に見えるのは、より豊かで安心できる暮らし。ここでは、「先進性」と「信頼性」の観点から、私たちの取り組みを紹介します。

先進性事例

1

ユビキタスID技術を使った、安全で安心な食品売り場づくり

株式会社京急ストア様

近年、企業の不祥事による食品事故の頻発等を受け、食品の安全性に対する消費者意識が高まっています。こうした中、ユビキタスID技術*を使って食品の生産・加工・流通・販売のプロセスを管理し、履歴を表示する、トレーサビリティシステムの開発が注目されています。2005年2月に、農林水産省の開発事業として、T-Engineフォーラム(代表:坂村健東京大学教授)・日本ユニシスを中心とした産官学連携の実証実験が京急ストア様店舗で実施され、青果物や加工食品の商品情報を、専用端末等で確認できるシステムが開発されました。このシステムでは、2次元バーコードシールを用いて生産履歴や流通情報を携帯電話画面に表示できるなど、あらゆる角度から利用者にとっての“使いやすさ”が追求されています。

日本ユニシスでは、本実験を通じて得られたノウハウをもとに、これからも食品トレーサビリティシステムの普及に向けた取り組みを推進していきます。



1: 食品トレーサビリティシステムの利用イメージ
2: 商品情報の表示画面
3: バーコードシール

*ユビキタスID技術: 「モノ」の情報を自動認識する基盤技術

先進性事例

2

福祉用具の流通履歴をICタグで管理

株式会社ハートウェル様

福祉用具レンタルのハートウェル様、物流サービスのセンコー様、日本ユニシスの3社は、福祉用具のレンタル流通において、ICタグ*技術を活用した運営・管理システム「One's Heart」を共同開発し、2005年3月より、ハートウェル様での実用化を開始しました。

本システムは、レンタル福祉用具や、出荷ゲートを通過するカゴ型台車にICタグを貼付することにより、利用者と店舗・メンテナンスセンターを結ぶ流通全体にわたり、リアルタイムに流通・履歴情報を管理することができます。また、検品、流通の効率化で約30%の在庫圧縮を実現し、廃棄物処理基準遵守にも貢献しています。

こうした取り組みにより、利用者やケアマネージャ(介護支援専門員)へのより高品質なサービス提供に役立っています。

*ICタグ: 記憶装置と無線通信の機能を持つタグ



先進性事例

3

GPS携帯電話を利用してサービス要員の位置情報と作業状況を管理

ユニアデックス株式会社

日本ユニシスグループ会社であるユニアデックスは、GPS*機能付携帯電話によるサービス支援システムを開発しました。このシステムでは、管理センターのパソコン上に、サービス要員の位置情報と作業状況をリアルタイムに表示させることで、現場からの要請に応じた迅速な要員派遣や作業指示の効率化を実現します。また、作業の終了と同時に携帯電話から作業内容が自動消去されるほか、万一の電話機紛失時には、センターからの遠隔操作で強制的にデータを消去できるなど、万全のセキュリティ機能を搭載しています。

2004年10月の新潟県中越地震、2005年3月の福岡県西方沖地震時には、ユニアデックスの要員の安否確認にこのシステムが使用されました。今後の適用領域としては、災害時対応のほか、介護サービスなど公共・福祉関連を含めた幅広い分野での活用が期待されます。(本ソリューションは「MCPC award* 2005」でモバイルテクノロジー賞を受賞しました。)

【サービス支援システムイメージ図】



*GPS:カーナビゲーションなどに使われている全地球無線測位システム
*MCPC award:MCPC(モバイルコンピューティング推進コンソーシアム)が、モバイル機器を利用した企業の成功事例を表彰する賞

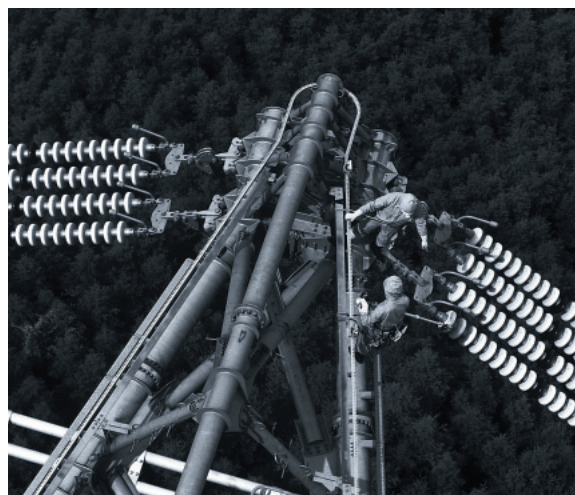
信頼性事例

1

エネルギー安定供給を支える情報システム基盤

東京電力株式会社 様

日本最大の電力会社である東京電力様に対し、日本ユニシスは、基幹業務処理にメインフレームを導入いただいて以来、40年以上にわたり情報システムの構築・運用をサポートしています。発電・送電・配電などの設備系分野やオフィス系業務など広範囲にわたる電力会社業務において、日本ユニシスは設備管理システムや経理システムをはじめとしたさまざまな情報システムを通じて、業務の効率性、生産性向上に貢献しています。



送電鉄塔設備の保守点検作業

社会のライフラインである「エネルギーの安定供給」を、日本ユニシスの情報システム基盤が見えないところで日々支えています。

東京電力
システム企画部部長代理
内田 康夫 氏

日本ユニシスは東京電力の長年にわたるITパートナーとして、東京電力の業務・情報システムを知り尽くしており、それが今日の当社における日本ユニシスへの「信頼感」につながっています。電気事業の基盤をなす情報システムは「安定稼働」が何よりも重要であり、今後も日本ユニシスの豊富な経験・実績に裏打ちされた、質の高い提案力・技術力に期待しています。



信頼性事例

2

ITを通じて「安全で快適な空の旅」に貢献

日本を代表する航空会社である全日本空輸(ANA)様では、1978年以来、日本ユニシスの情報システムを導入していただいています。具体的には、航空座席の予約・発券・チェックイン等を行う予約管理システムや国内旅行の総合予約販売システム、航空貨物の予約・運送等の管理システムなどを日本ユニシスが構築しており、エアライン事業に関するさまざまなサービスの提供および業務の運用をIT面からお手伝いしています。

新規空港の開港や2009年度以降に予定される羽田空港の国際化など、今後の航空マーケットを取り巻く環境が大きく変化していくことが予想されるなか、日本ユニシスは引き続き、ANA様が提供する「安全で快適な空の旅」に貢献し続けていきます。



ANA「スマートeチェックインサービス」

全日本空輸株式会社 様

全日本空輸(ANA)
IT推進室長
佐藤 透氏

日本ユニシスは、安定性の高いメインフレームの提供のみならず、「システムインテグレーター」としても当社をサポートしていただいております。ANAの業務に深く精通したパフォーマンスに満足しています。これからも、従来のやり方にとられない新たな関係を構築しながら、さらに強いパートナーシップを深めていきたいと思っています。



信頼性事例

3

大型汎用コンピュータをベースに全国規模の金融システム基盤を構築

農林中央金庫様は、農林漁業組合の中央金融機関として、これらの協同組織を対象とした信用事業(金融事業)を展開しています。日本ユニシスは、1974年、同金庫に大型汎用コンピュータを導入し、当時としては先駆的な勘定系業務の多科目連動処理のオンライン・システムを稼働させ、これにより、営業店業務の大幅な効率化・合理化を実現しました。以来、現在に至るまで、勘定系システムや証券系システムなど、基幹系業務システムの構築・運用を総合的に支援させていただいています。

また、2004年には更なる業務処理性能の向上、コスト削減等を目的に、最高性能のメインフレームコンピュータを導入するなど、今後も金融環境の変化への新たなシステム化対応を支え続けていきます。



農林中央金庫 本店受付(有楽町)

農林中央金庫 様

農林中央金庫 システム企画部長
(2005年7月1日付 農中情報システム株式会社 常務取締役)
飯田 晴彦氏

農林中央金庫の情報システムは全国の農協組織に関連する公的なシステムです。日本ユニシスが構築・サポートして下さっている基幹系システムは、長年にわたって使い続けられる汎用性の高いもので、それが農林中央金庫の経営に有効に作用しています。日本ユニシスは色々な局面において、常に冷静に、全社を挙げて我々のシステムをバックアップし続けてくれており、また、それを支える技術的バックボーンがしっかりしている点に信頼を置いています。



ユーザー会から見た 日本ユニシスの社会的責任

ユニシス研究会会長
(株式会社ニチレイ代表取締役社長) 浦野 光人氏



自然体のCSR

CSRは、特に新しい発想というわけではありません。簡単に言ってしまうと、経営そのものを今の時代の視点で整理したもの、と言えるでしょう。ただ、難しいことは何もないとはいえ、色々とCSRとして拳がってくるものについて真剣に企業は取り組んでいたかという、これは別問題です。今の時代に合わせて「企業とは何なのか」ということを見つめ直す良い機会に、すべての会社になっているんじゃないかと思います。

私が考えるCSRの根幹は2つあります。ひとつは、常に「企業というものが社会にとってどういう存在なのか」という視点でCSRを考えること。もうひとつは、顧客価値創造に向けて、従業員が沸き立つというか、働きたいや生きがいを感じられることです。すべてはこの2つがうまく回るために、コンプライアンスも、ガバナンスも、社会貢献も、地球環境に対する配慮もある、というふうに私は思います。まず、いま私たち企業経営者は本当に顧客価値を創造しているだろうか、というところを一番反省するべきですね。

コンプライアンスは、要するに「ルールを守ってやっていきましょう」ということです。地球全体で共通のルールもあれば、ある国家だけに通用するルールもあるでしょう。ガバナンスでは、外部の評価をうまく活用していくことだと思います。一番身近なのは従業員、それから顧客・ビジネスパートナー・株主・社会等々ですね。セルフチェックだけに固まらないで、外部チェックをうまく活用していくことです。

社会貢献では、まず税金を納めること。もちろんお金をかけなくてもできる社会貢献はあります。雇用の創出や地域行事への参加、清掃活動などですね。そこで重要なのは、その会社ができる身の丈に合った社会貢献を実行していくことです。同様に、地球環境についても、その企業らしさをどう生み出していくか。それは事業によって変わってくるものです。京都議定書以降、企業活動だけが地球環境を汚染しているのではなく、生活者一人ひとりの生活のパターンが地球環境に大きな影響を及ぼしていると考えられています

から、従業員一人ひとりが、その立場で企業活動のことを再考することが、いま一番求められているでしょう。

私がユーザー会の会長という立場から日本ユニシスに期待することは、今まで以上に顧客企業と一心同体になり、ミッション、ビジョンから理解しようと努力してほしいということです。「クールヘッドとウォームハート」、この2つを提供していく企業になっていただきたい。その好例として「業種を超えたユーザー同士の業務上の出会い」をセットできる日本ユニシスならびにユーザー会の活動があると思います。

結局、CSRというのは、そこで働く人たちが「何故その企業で働いているのか?」ということとイコールなのです。会社に入ってやりたいと思っていたことを、「やるべきこと」「できること」という円に重ね合わせてみると、自然とCSRになるのではないかと、そんなふうに私は思っています。

ユニシス研究会とは

昭和28年、日本ユニシス、日本ユニパックの前身吉沢会計機のパンチカードシステムのユーザー30社が事務機械化の発展のための情報交換を目的として発足したのが、ユーザー会の起源です。日本ユニシスグループのシステムやサービスをベースにIT活用に向け、研究活動を積極的に行ないつつ会員相互の情報交換・交流を図っています。前身に遡れば日本で一番長い歴史を持ち、現在の会員数は約700社。

主な活動

1. 研究活動

企業の経営層からミドルマネジメント層、リーダー・担当クラスまでの幅広い層向けに経営課題やビジネス課題、IT活用の課題などについてのホットなテーマを取り上げ、5～6名での固定メンバーで約10ヶ月の研究活動を実施。研究活動の成果（報告書）はユニシス研究会の知財ポータルに登録され、会員が検索・活用できます。

2. 論文募集活動

会員企業における新ビジネス開発、IT活用、業務改善などの事例や提言について論文を募集。研究活動同様、入選論文は知財ポータルにて会員に公開されています。

3. 全国カンファレンス

毎年春に開催され、全国の会員が参加し研究活動の成果発表や優秀論文の発表などが行なわれます。また優秀な活動に対して贈られるエグザクティブ賞表彰式や会員同士の情報交換会も行なわれています。

4. 全国フォーラム

毎年秋に支部持ち回りで開催され、全国から会員が参加し記念講演の他に開催地に関連するテーマの講演などが行なわれています。

5. 支部活動

全国9支部主催で、研究活動（グループ研究）やフォーラム、セミナー、企業見学会などを開催しています。

従業員との関わり

従業員は、日本ユニシスグループがお客さまに対して数々のサービスをご提供する上で非常に大切なステークホルダーです。当グループには、従業員が安心して働ける数々の制度があります。

人材育成

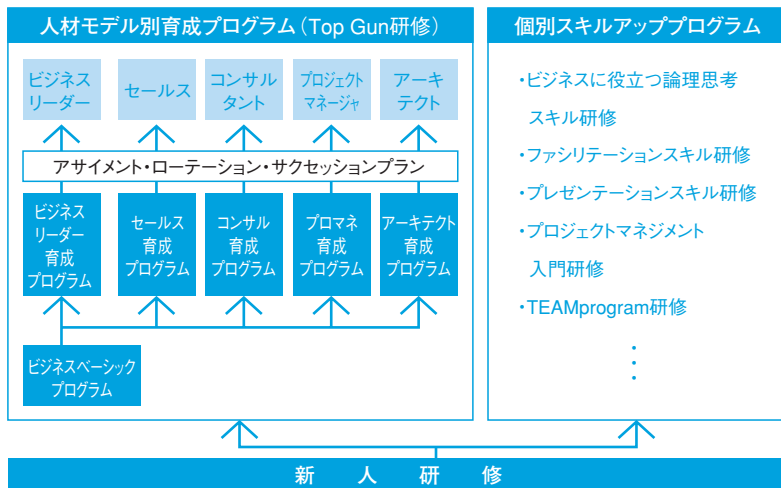
お客さまに満足していただけるサービスをご提供するには、従業員の育成が不可欠です。当グループでは従業員の人材育成に力を入れており、過去に能力開発優秀企業賞*受賞の実績があります。

人材育成の概要

日本ユニシスでは、2004年度より、新入人材育成プログラム (Camp*) をスタートさせました。

このCampは、人材モデル別の育成プログラムと、個別スキルアッププログラムの2系統に大きく分かれています。まず、人材モデル別の育成プログラムは、通称「Top Gun (トッガン) 研修」と呼ばれ、コンサルタント、プロジェクトマネージャ、アーキテクト、セールス、ビジネスリーダーなどのキーとなる人材モデルごとに、高いポテンシャルを持った人材を選抜指名し、3~6ヶ月の期間で、集中的に教育するプログラムです。一方、個別スキルアッププログラムは、論理思考スキル、ファシリテーションスキルなどの個別のスキルの強化を図るためのプログラムで、通常1~2日間のコースです。

【Camp体系図】



Campの目的

今後、日本ユニシスグループが、ITサービスにおける真のリーディングカンパニーとなるためには、高いスキルだけではなく、当グループの経営にコミットし、お客さまの価値向上に貢献するという高い志を持った人材が必要となります。新入人材育成プログラム (Camp) の目的は、単なるスキルの向上を図るための内容を超え、志 (マインド) の醸成・向上を図るための内容が必要との考えから、スキルとマインドの双方を鍛えることを主眼としています。

受講実績

2004年度は、25プログラム (120クラス) が実施され、のべ約2,500名が受講し、スキルとマインドの向上を図りました。

*能力開発優秀企業賞
(社)日本能率協会が、企業人の能力開発活動によって企業の体質が改善・強化され、業績ともに優秀な企業または事業所を表彰し、企業及び産業界における能力開発活動の一層の促進を図ることを目的とし、毎年応募された中から各賞を贈賞しています。
(一部2005年度能力開発優秀企業賞Webより抜粋)

*Camp
Camp (Curriculum for Ambitious Managers and Professionals) とは「高い志を持ったマネージャとプロフェッショナルを育成するための人材育成プログラム」であり、高いスキルと志 (マインド) の双方を兼ね備えた人材を育成していくという気持ちが込められています。また、プロ野球のキャンプのように、受講者がシーズンでの活躍を目指して自己を向上させる場という意味が含まれており、研修プログラムの受講者が「シーズンでの活躍」=「業務での成果/お客さまへの貢献」を目指して、切磋琢磨する場となる思いも込められています。

受講者の声

視点がひとつ高くなり、日本ユニシスグループ全体として考えるようになった気がします。また経営者の方々と話す機会が多々あったため、今後の提言、相談等しやすくなったと思います。トッガン研修は、課題も多く、と



てもハードな研修ですが、乗り切ってみると自分自身の何かが向上しているだけでなく、各部署に同じ思いを持った同僚が、たくさんできたことが財産だと感じます。

日本ユニシス・ソリューション(株)金融第一サービス本部
システム三部システム五室 野川 一郎

就業環境

日本ユニシスグループには従業員が安心して働くことができるよう数々の制度があります。

休暇制度

当グループでは、従業員の就業環境向上のため、法規を越えた高水準の休暇制度が多くあります。個々の制度の詳細については各会社によって違っております。

【日本ユニシス休暇就業制度(抜粋)】 2005年度から日本

制 度	ユニシスでは、社会貢献活動休暇制度が制定されました。また、育児休職制度は男性を含め多くの従業員が利用しています。
産前産後休職	
育児休職	
介護休職	
私傷病休職	
育児時間	
介護時間	
産前産後休職中の社会保険料補助	
フレックスタイム制勤務	
積立特別有給休暇	
社会貢献活動休暇	
リフレッシュ特別有給休暇	

【休暇・就業時間制度利用状況】

	育児休職 取得	介護休職 取得	介護 (積立特別有給休暇)	勤務時間短縮 (育児)
2002年度	63	0	1	158
2003年度	69	1	8	145
2004年度	73	2	7	182

キャリア形成支援

従業員それぞれのライフプランに合わせた選択ができるよう、定年退職者の再雇用制度、セカンドライフプラン設計準備制度(退職後の生活設計準備期間をサポート)、地

労使

日本ユニシス労働組合



日本ユニシス労働組合
中央執行委員長
高橋 明

労働組合では、従業員の生活水準の向上や働き甲斐の向上を目指して各種の活動を実施していますが、近年では「従業員のモチベーション向上」に特に力を入れています。2002年度、2003年度には会社と共同でワーク・モチベーション・サーベイを実施し状況把握に努め、モチベーション向上の施策について会社と協議を重ねて

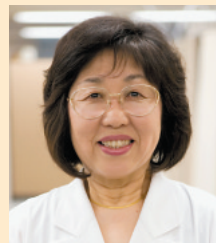
域定住オプション制度(転勤しない条件で通勤可能な事業所への勤務を選択する制度)、また、新規プロジェクト等に応募できるオープン・e-ジョブ制度があります。

健康管理センター

健康管理センターは健康管理室と診療所で構成されています。労働安全衛生法で義務付けられている定期健康診断の結果に基づき、従業員一人ひとりの健康状態を把握し、生活習慣病等の予防のために生活指導を行うと同時に、治療を要する従業員に対しては、診療所にて治療を行っています。また、疾病や疾病の予兆が認められる従業員に対しては、定期健康診断以外に各種検査を実施(管理健康診断)し、経過を観察しています。

メンタルヘルスケアについては、診療所に精神科があり、産業カウンセラーが一次対応を行い、その上で医師の診断を受ける体制をとっています。さらに、グループ全体でも、カウンセリング体制を整え、各従業員のメンタルヘルスケアに努めています。

健康管理センターから



従業員のみなさまが、ご自身の健康をコントロールし、仕事に大きな成果をあげていただけるようお手伝いしていきたいと思っています。

健康管理センター保健師 伊藤 由美子

きました。具体的には、2003年度からの新人事制度の策定及び2005年度からの改定に際し、労使メンバにて特別委員会を立ち上げ、従業員視点を取り入れた制度を会社と一緒に作り上げました。

2005年度から会社も新たに「CSR推進室」を立ち上げ、ステークホルダーとしての従業員の位置付けを再認識していることは労働組合にとっても大変喜ばしいことであり、結果的にはお客さまの満足度向上、株主さまへの利益還元、そして我々従業員の満足度向上、という好循環をもたらすと考えますので、今後もより一層労使で協力しながら「従業員のモチベーション向上」を図っていきたく考えます。

社会との関わり

日本ユニシスグループは、社会や地域の豊かな、そして健全な発展に貢献していくために、企業行動憲章に則り、「良き企業市民」として積極的に社会貢献活動を行っています。

事業活動を通じての取り組み

日本ユニシスグループは、広く事業活動を通じた社会貢献活動に取り組んでいます。

中・高校生の企業訪問に協力

当グループでは、長年にわたって学生の企業訪問を受け入れています。私たちとの出会いを通じ、コンピュータやITサービスビジネスへの関心を持ってもらうこと、さらには、この体験を通じて働くことの意義や大切さを知ってもらいたいとの思いからです。

2004年度は、6校の生徒のみなさんが当社を訪問されました。最新テクノロジーであるICタグのデモンストレーション



見学や大型コンピュータ、高速プリンタの操作体験などを通じ、普段接することがないIT環境に触れていただきました。

教員の民間企業研修に協力

学校の先生方に企業活動を体験していただき、その体験や見聞を授業を通じて子どもたちへ伝えていただくことを目的に、(財)経済広報センターが実施している教員のための企業研修に協力しています。

2004年度は、7月に人材育成サービスを担当する日本ユニシス・ラーニングが中心となり、企業活動の流れを体験できるオリジナルプログラム、最新のeラーニング教材の体験、インストラクショナル・デザイン技法の講義などを通し、企業活動全体についてご理解いただきました。

新潟県中越地震特別保守サービス

新潟県中越地震により被害を受けたお客さま向けに、弊社提供の機器を対象にして、24時間受付の特別保守サービスを無料で行いました。

他、「事業活動を通じたCSRへの取り組み」でも紹介しているように、さまざまな分野で広く社会に貢献しています。

地域貢献

日本ユニシスグループは、地域社会とのコミュニケーションを大切にし、積極的に貢献活動を行っています。

地域のクリーン活動

当グループの従業員有志による「豊洲キレイにし隊!」が、昼休みを利用して定期的に、本社がある江東区豊洲地域の清掃活動を行っています。



地域の文化活動への取り組みを支援

江東区内の中学生の連合吹奏楽団が、江東区ゆかりの東京シティ・フィルハーモニック管弦楽団のレッスンを受け、一



緒のステージで演奏する「元気の出るコンサート」に継続的に協賛しています。日本ユニシスグループは、この協賛を通じ、健全で心豊かな青少年育成、地域の音楽文化の向上、そして活気や潤い、生活のゆとりを感じる町づくりを応援しています。

また、その他支社・支店やグループの各事業所でも、祭事への参加やリサイクル活動への協力など、地域社会との共生を目指しさまざまな活動を行っています。

従業員のボランティア活動支援

従業員のボランティア活動促進のために、情報や機会の提供、制度の整備を行っています。これからも従業員一人ひとりの自主的な「できることから、はじめたい」という気持ちを積極的に支援していきます。

社会貢献活動休暇・休職制度

従業員一人ひとりの活動を支援するために、月に5日以内年間12日以内の「社会貢献活動休暇」、原則1ヶ月以上2年以内の「社会貢献活動休職」が取得できる制度を2005年4月から施行しています。

日本盲導犬協会への募金活動

社内に募金箱を設置しているほか、2004年12月7日には、ヴァイオリニスト川島成道さん*のご協力をいただき、チャリティ社内コンサートを実施しました。また、2004年12月21日、募金活動に対し日本盲導犬協会から感謝状を授与され、その際に活動の啓発のため従業員向け「盲導犬ふれあい教室」を開催しました。



*現在、日本で最も注目を集めているヴァイオリニスト。英国をベースにソロリストとして国際的に音楽活動を続けており、CD売上ランキングでは6年前のデビュー以来、ヴァイオリン部門1位を継続中。視覚障害を持ちながらも、通常のコンサートの他に、継続的に国内外で平和・弱者に光を当てるチャリティ・コンサート活動を精力的に行っている。日本ユニシスグループは、1998年から川島氏の音楽活動を支援しており、現在は継続的に年間オフィシャルスポンサーをつとめている。

メセナ・スポーツ振興

心豊かな社会の実現を目指し、文化・芸術やスポーツの活動を支援しています。

メセナ*

川島成道氏をはじめ、国内外のアーティスト、交響楽団、海外の若手オペラ歌手の公演に協賛しています。



*「メセナ」とは芸術文化の支援を意味するフランス語。学問や芸術などの文化を擁護したローマ帝国の大臣マエケナスの名に由来。

コンサート会場での視覚障害者の方の誘導サポート

1998年から毎年、当グループが協賛する川島成道さんのコンサートに、視覚障害者とそのガイドの方々をご招待し、グループ従業員が会場内外でサポートするボランティア活動を続けています。2005年1月29日に開催された日本ユニシスプレゼンツ「川島成道 New Year's Concert 2005」には、日本点字図書館様のご協力で、視覚障害者とそのガイドの方々を含む100名をご招待させていただき、グループ従業員ボランティア21名がサポート活動を行いました。



東京都盲人福祉協会の方から事前に誘導講習を受け、「歩道や階段・エスカレータの誘導」「交通機関での誘導」「トイレの誘導」など実践を交えてのトレーニングを行い、当日に備えました。当日は、視覚障害者の方の中で、最寄り駅から会場までの送迎を希望された方のフルサポート及び開演前、休憩、終演後のホール内で、点字プログラムの配布、座席やトイレへの誘導のサポートを行いました。



その他のボランティア活動支援

日本赤十字社の献血への協力や、使用済み切手・使用済みテレカ・書き損じはがきを回収しNPOを通じて南アジアのストリートチルドレンの生活改善支援などに役立つ活動を行っています。

スポーツ振興

1990年創設の日本ユニシスの実業団バドミントン部は、2004年度は「日本リーグ」準優勝、「全日本実業団バドミントン選手権大会 ベスト4」、また選手がシドニーオリンピックに続き、2004年アテネオリンピック代表に選ばれるなど成果をあげています。



また、2004年7月には、バドミントン競技の発展のために、江東区亀戸スポーツセンターで行われた「第5回中学生バドミントンクリニック」において、部員が講師となり、多くの中学生にバドミントンの基本などを教えました。

環境との関わり

■主な環境活動

1.IT企業としての環境推進活動

(P.30-31参照)

私たちはITによるサービスをお客さまにご提供することで、お客さまやその先の社会全体の環境負荷を軽減できると考えます。

2.エコオフィス活動

(P.29参照)

オフィス内の業務において、電気・紙使用量削減や、ごみ分別廃棄率の向上に努め、環境負荷の削減を行っています。

3.パソコン・パーツリサイクル

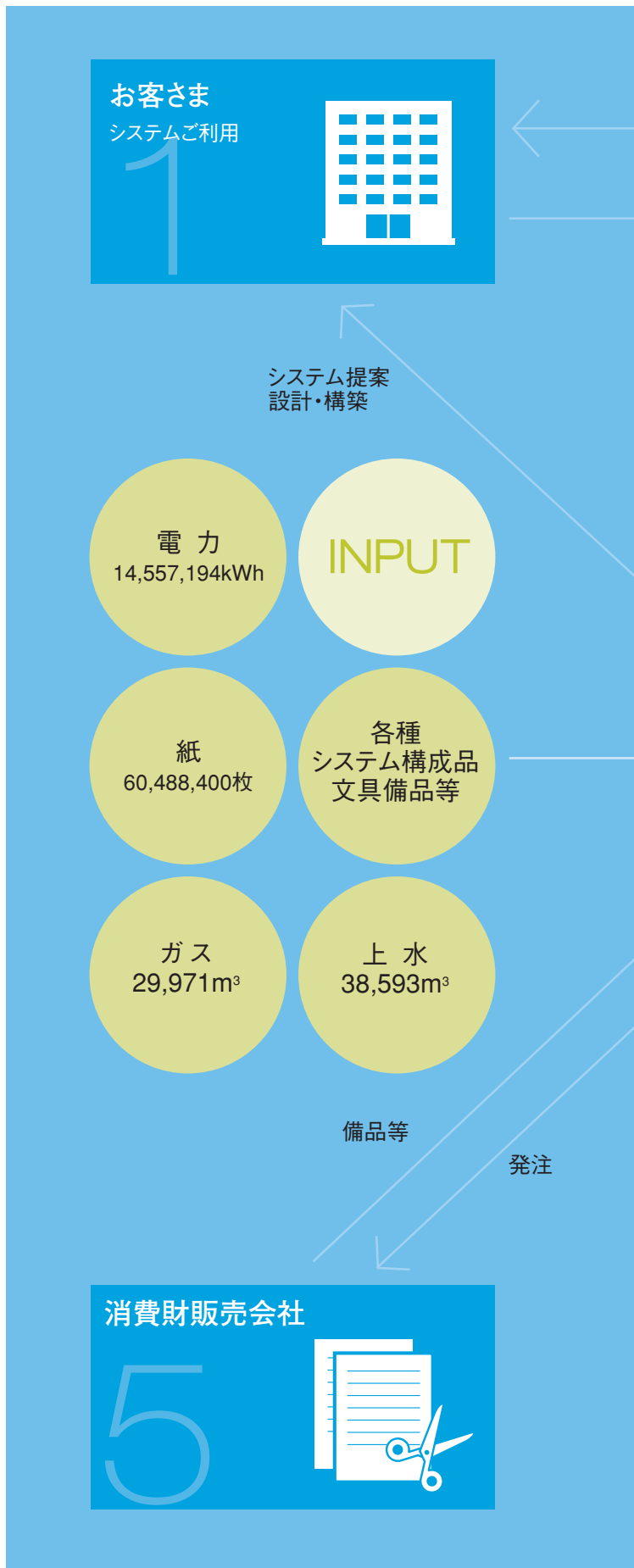
お客さまの使用済みパソコンや修理用部品を回収・再生し、利用しています。

4.グリーン調達

サプライヤーからの購入にあたっては、日本ユニシスグループ「グリーン調達ガイドライン」を策定し、環境に配慮したシステム構成品を購入しています。

5.グリーン購入

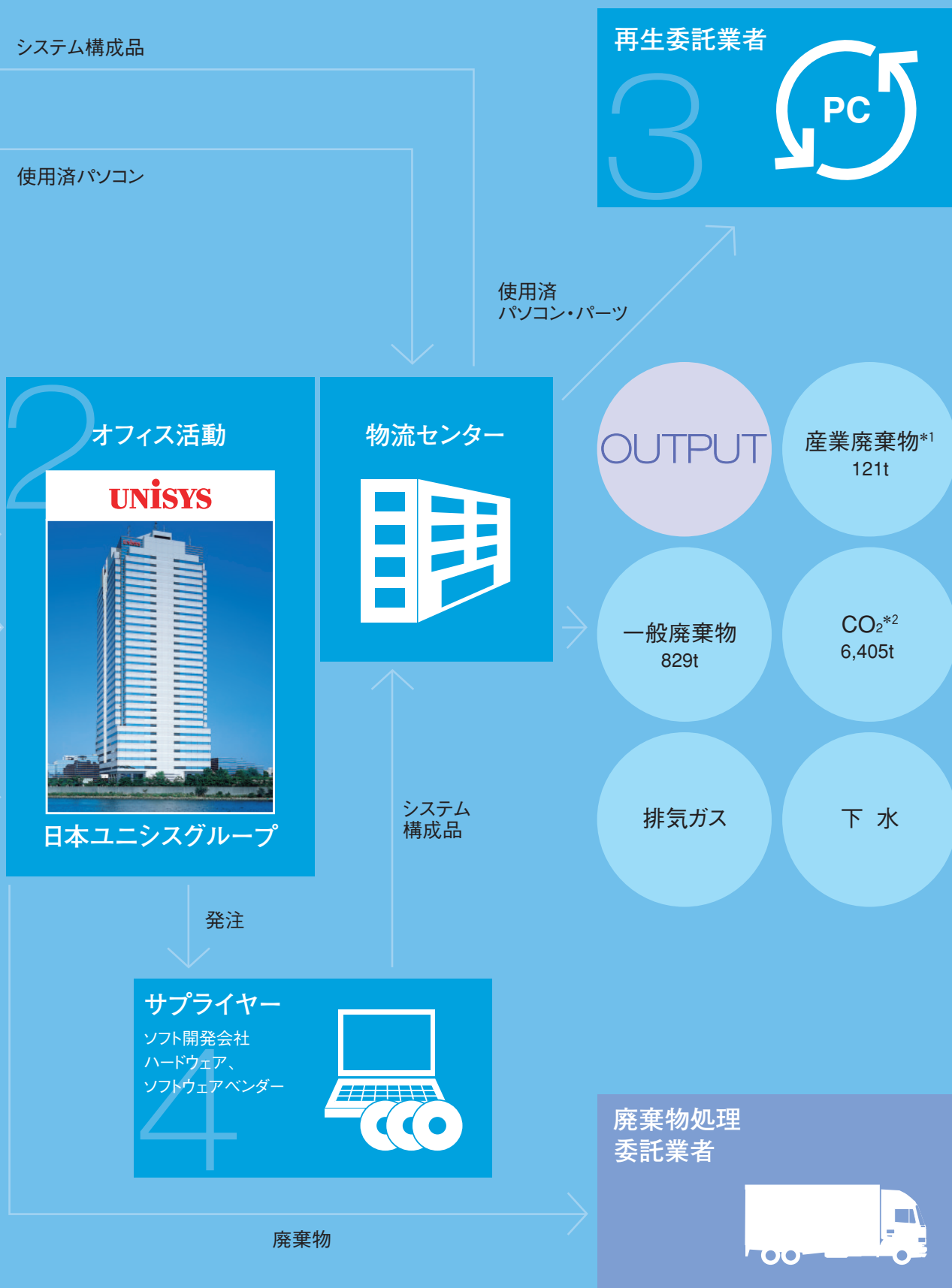
文具・備品等の購入にあたっては、グリーン購入法(国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律)に適合した製品を購入しています。



*データは、2004年度実績

*データ(電力消費量・廃棄物排出量)範囲は、豊洲ONビル(日本ユニシス本社、ユニアデックス本社、日本ユニシス・ソリューション本社、日本ユニシス・ラーニング本社、日本ユニシス情報システム本社、日本ユニシス・ビジネス本社、日本ユニシス・アカウンティング本社、トレードビジョン本社)

私たち日本ユニシスグループは、「ITが地球のためにできること」を環境推進活動における基本理念とし、IT企業としての事業活動を通じて、お客さまや社会全体の環境負荷削減、持続可能な社会の形成に努めています。また、当グループにおけるオフィス内部や流通フローにおいても「エコオフィス活動」「パソコン・パーツリサイクル」「グリーン調達」「グリーン購入」を進めています。



日本ユニシスグループと環境との関わり

*1 家具・什器等 *2 14,557,194kWh×0.44kgCO₂/kWh 「電力事業における環境行動計画 電気事業連合会」

環境方針と推進体制

日本ユニシスグループの環境方針は2002年8月に制定され、その後2005年5月に改定されました。環境方針では特にお客さまの環境負荷削減に努めることを重要項目としてあげています。当グループの環境推進体制は、グループ全体の統括環境管理責任者の下、組織長またはグループ会社社長がそれぞれの部門/会社の環境管理責任者に就任し、各部門にEMS（環境マネジメントシステム）推進担当者およびエコリーダーを選任しています。また全体推進組織として日本ユニシスグループ環境推進委員会と事務局を設置しています。

【日本ユニシスグループ環境方針】

《基本理念》

日本ユニシスグループは「ITが地球のためにできること」を基本理念とし、お客さまの企業価値を高めるためITソリューションを提供するとともに、地球環境保全への取り組みを経営上の重要課題に捉え、「環境に配慮した事業活動」を着実に推進します。

《基本方針》

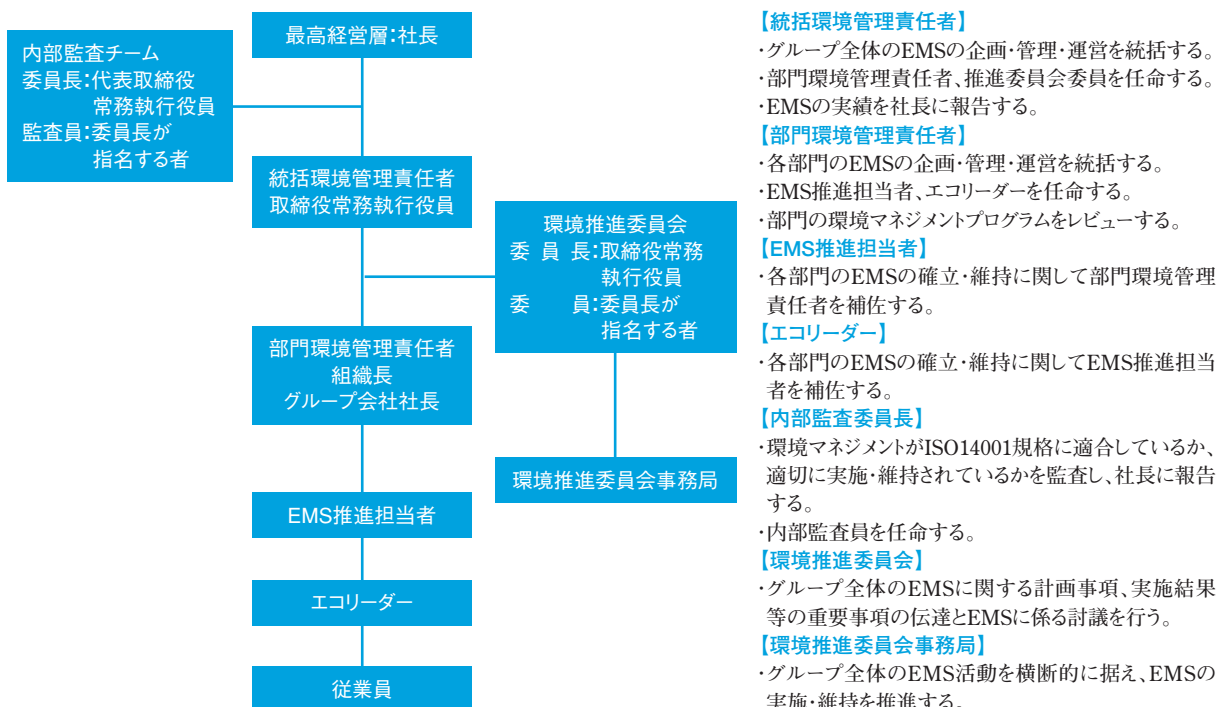
私たちは、お客さまのコンピュータ機器及びソフトウェアの販売・保守、情報システムサービスの提供により、社会経済活動の効率化、生産活動及びサービス分野における生産性の向上に寄与する事業者として、以下の方針のもとに環境保全活動を推進します。

1. 環境マネジメントシステムを構築し、継続的改善を図ります。
2. 活動にあたっては、環境側面に関連する法規制等、ならびに日本ユニシスグループが同意するその他の要求事項を順守します。
3. 次の項目を重要実施項目として取り組むことにより、地球環境保全/汚染の予防に努めます。
 - 1) 技術的、経済的に可能な範囲で、お客様の事業活動における生産性向上及び省エネルギーに貢献する商品・サービスの提供に努めます。
 - 2) オフィス活動において、電力使用量の低減、ペーパーレス化の促進、廃棄物の分別に取り組みます。
4. 「グリーン電力証書システム」に参加して、地球温暖化対策に貢献します。
5. 環境保全の重要性を認識させることを目的として、社員に対して啓発活動を積極的に行います。
6. この基本方針は組織で働く、又は組織のために働くすべての人に周知徹底し、一般に公開します。

平成17年5月1日(改定)

日本ユニシス株式会社 代表取締役社長

【環境推進体制と役割】



ISO14001 認証取得状況

日本ユニシスグループは2003年4月、(株)日本環境認証機構よりISO14001の認証を取得しました。当初はグループ5社の東京地区の本社および事業所(11ヶ所)で取得し、その後2004年3月にはサーベイランス審査により、新たにグループ3社、地方の支社・支店・事業所(43ヶ所)を認証範囲に加えました。また内部環境監査も毎年一回、全部門を対象に実施しています。

ISO14001 認証取得状況

2004年度のサーベイランス審査の結果、環境マネジメントシステムが有効に機能していることが確認され、登録が継続されることが決定しました。また併せて、登録範囲が拡大され、グループ内の3社、81拠点、161部門で環境マネ

ジメントシステムの国際規格であるISO14001認証を追加取得しました。

これによりグループ11社・112拠点・206部門でISO14001認証を取得しました。

【2004年度ISO14001認証取得状況】

- ・認証機関 株式会社 日本環境認証機構
- ・登録日 2003年4月9日
- ・登録番号 EC03J003
- ・登録範囲

1. 日本ユニシス株式会社

本社、北海道アウトソーシングセンター、伊豆エグゼクテブ・センター、関西支社、中部支社、中部支社(プラザ・電気文化会館)、中部支社(豊田事務所・TSビル)、九州支社、鹿児島事務所、沖縄事務所、北海道支店、東北支店、秋田事務所、新潟支店、北陸支店、静岡支店、中国支店

2. ユニアデックス株式会社

本社、平和島物流事務所、東京サービスセンター、首都圏第一営業所、首都圏第二営業所、品川事務所、川崎事務所、東京ベイ・サポートセンター、北海道営業所、東北営業所、新潟営業所、北陸営業所、静岡営業所、中国営業所、テクノロジーセンター、市川事務所、新橋事務所、大井事務所、平和島事務所、関西支店、中部支店、豊田事務所、豊田サービスセンター、九州支店、水戸SS(サービスステーション)、立川SS、甲府SS、長野SS、諏訪SS、千葉SS、石神井事務所、東京ダイヤビル、厚木SS、川越SS、太田SS、高崎SS、宇都宮SS、川崎サポートセンター、新札幌SS、函館SS、釧路SS、旭川SS、室蘭SS、苫小牧SS、秋田SS、盛岡SS、一関SS、青森SS、八戸SS、弘前SS、山形SS、酒田SS、福島SS、郡山SS、いわきSS、会津若松SS、長岡SS、富山SS、高岡SS、福井SS、浜松SS、藤枝SS、三島SS、岡山SS、松江SS、鳥取SS、山口SS、宇都SS、京都SS、神戸SS、福知山SS、栗東SS、奈良SS、和歌山SS、姫路SS、高松SS、松山SS、高知SS、徳島SS、豊橋SS、瀬戸SS、安城SS、岐阜SS、飛騨SS、津SS、四日市SS、沖繩SS、鹿児島SS、熊本SS、北九州SS、長崎SS、佐世保SS、宮崎SS、大分SS、佐賀SS

3. 日本ユニシス・ソリューション株式会社

本社、関西支店、中部支店、中部支店・IMAI、中部支店・ちとせ、中部支店・TS、九州支店、北海道支店、東北支店、新潟オフィス、北陸オフィス、静岡オフィス、中国支店、中国支店・三コウ、愛宕事務所、虎ノ門事務所、SKY石神井事務所、センチュリー石神井事務所、新横浜事務所

4. 日本ユニシス・エクセリュションズ株式会社

本社、北関東営業所、中部営業所、西日本営業所

5. 日本ユニシス・ラーニング株式会社

本社、関西支店

6. 日本ユニシス情報システム株式会社

本社、関西ビジネス部

7. 株式会社エイタス

本社、シェアードサービス部、新川アウトソーシングセンター、関西事業所、関西アウトソーシングセンター

8. 株式会社トレードビジョン

本社

9. 日本ユニシス・ビジネス株式会社

本社、平和島流通センター、TDC、大阪支店、名古屋営業所、九州営業所

10. 日本ユニシス・アカウンティング株式会社

本社、関西事務所、中部事務所、九州事務所

11. 日本ユニシス・サプライ株式会社

((財)日本品質保証機構より2004年11月19日 認証取得)

本社、大阪支店、栃木工場

内部環境監査

日本ユニシスグループならびに部門(サイト)の環境マネジメントシステムが、ISO14001基準および日本ユニシスグループ環境マネジメントマニュアル(第8版)に示された基準に従って構築・運用されているかどうかを、規格要求事項全項について客観的証拠(文書、記録等)を確認することにより監査を行いました。

監査結果は最高経営層に報告され、経営者による見直

しを的確に反映し、改善を図っています。

重大な不適合が1項目発見されましたが、これは書類の不備によるものでした。また軽微な不適合については18項目発見されました。これらの不適合項目に関しましては、是正処置の実施と是正報告書の提出を確認しています。その他、改善項目は多く見りましたが、昨年度と比べて減少しました。改善項目の大半は、文書管理台帳の不備など、文書管理に關しての指摘であり、これは各部門のEMS推進担当者が、ISO14001の文書管理システムに習熟していないことが原因と思われ、今後とも文書管理システムをはじめ、規格に早く慣れることが必要不可欠であると認識しています。

【2004年度内部環境監査状況】

1. 監査実施期間 2004年11月15日～2005年1月14日
2. 監査対象範囲 日本ユニシスグループ
10社 201部門
3. 監査チーム 内部監査員 33名
4. 監査結果 不適合 重大 1項目
不適合 軽微 18項目
改善 78項目

法規制の順守と環境教育

日本ユニシスグループは、事業活動において大気や土壌を汚染したり、河川に汚水を排出したり、騒音や振動を出すことはありません。しかしながら、事業所内の活動を通じて、電力などのエネルギーや紙などの資源を使用し、廃棄物を排出しており、そのために守るべき環境関連法規の順守に努めています。また、環境推進活動を進めていく上で、法規制をはじめとして知っておくべき事を、集合研修やeラーニングで教育しています。

法規制順守

私たちの事業活動に適用される環境関連法規に関する順守状況は下表の通りです。

また過去2年間、環境関連法規制の違反はありませんでした。

適用法規制等の名称	法規制等の要求事項	順守状況	評価年月日
省エネルギー法（エネルギーの使用の合理化に関する法律）（本社ビル）	1.前年度の電気使用量が1,200万kWh以上であるとき、4月末日までに様式1（規4）を経産大臣に届出（法6.2） 2.目標は、年1%以上の低減（告39） 3.事由発生日から6ヶ月以内に下記の者からエネルギー管理員を選任／エネルギー管理員は3年毎（規9.3）に講習を受ける／次年度5月末日までに様式第5の4（規9.6）でエネルギー管理員の選任、死亡又は解任について経産大臣に届出（法10.2） 4.5月末日までに様式第3の2（規9.6）で判断の基準に定められた目標に関し、中長期計画を作成し、経産大臣に提出／中長期計画作成時に様式第3の3（規9.7）に従い、エネルギー管理士を参画させる（法10.4） 5.毎年5月末日までに、様式第5で、前年4月1日から3月31日までの電気使用量、電気の使用状況、電気使用設備及び電気使用合理化設備の設置、改廃の状況を経産大臣に報告（法11）	適切	2005.1.28
省エネルギー法（エネルギーの使用の合理化に関する法律）（東京ベイ開発センター）	1.エネルギー管理員の選任と届出／エネルギー管理員の資格（法12.3） 2.エネルギー使用量、使用状況の記録（法12.4）	適切	2005.1.28
省エネルギー法（エネルギーの使用の合理化に関する法律）	1.カタログ等へのエネルギー消費効率の表示（法20） 2.国内向け出荷実績の報告（法25.5、令13） 3.性能の向上の義務 2005年度の出荷実績で基準値を達成（法18、法19 告194、告195）	適切	2005.1.28
廃棄物処理法（廃棄物の処理及び清掃に関する法律）	1.許可のある収集運搬業者、処分業者と書面による契約を結び、運搬・処分を委託（法12.3,12.4） 2.マニフェスト管理を行う（法12.3）	一部仕掛中	2005.1.28
ビルオーナーとの契約	ビル賃貸契約に基づき分別して排出	一部仕掛中	2005.1.28
廃棄物処理法（廃棄物の処理及び清掃に関する法律）	1.特別管理産業廃棄物保管基準（規8.13）に従い保管（法12.2.2） 2.特別管理産業廃棄物管理責任者の設置（法12.2.6） 3.特別管理産業廃棄物管理責任者は厚労省の講習を受講する（規8.17）	適切	2005.1.28
家電リサイクル法（特定家庭用機器再商品化法）	廃棄物として排出する場合、運搬する者等に適切に引き渡し、料金の支払いに応じる（法6）	適切	2005.1.28
PCB廃棄物特別措置法（ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の促進に関する特別措置法）	1.廃PCBの保管・処分状況の知事届出（法8） 2.政令で定める期間（15年令2）内に処分又は委託（法10） 3.PCBの譲り渡し、譲り受け禁止（法11）	適切	2005.1.28

環境教育

私たちは、部門環境管理責任者／EMS推進担当者／エコリーダーのすべての階層において、2002年より毎年環境研修を実施しており、受講率はこの3年間、毎年100%を達成しています。

また、日本ユニシスグループのすべての役員・従業員ならびに協力会社の方々を対象に、毎年eラーニングによる環境研修を実施し、全員が受講しました（2002年度は受講者数は7,856名、2003年度は9,018名、2004年度は

10,282名）。2005年度もすべての環境推進活動担当者として、すべての役員・従業員に対して環境研修を実施する予定です。



エコオフィス活動の目標と実績

日本ユニシスグループでは、オフィスにおける環境推進活動(エコオフィス活動)として、以下の活動を行っています。

2002年度から3年間連続で、1人当りの「電気使用量」および「コピー用紙使用量」は前年度を下回り、

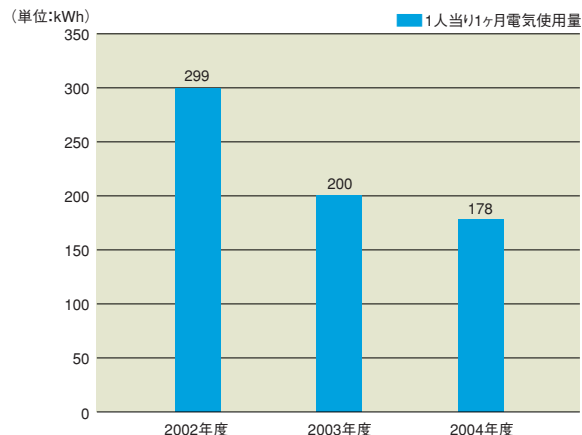
また「ごみ分別廃棄率」は前年度を上回ることができました。

対象社数は、2002年度5社、2003年度7社、2004年度10社です。

■電気使用量の削減

(単位:kWh)

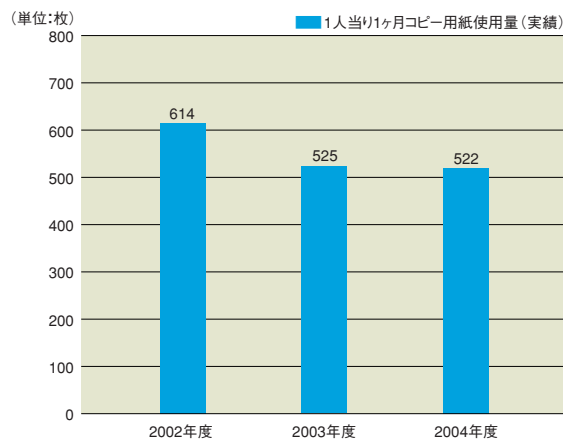
	2002年度 (対象社数5社)	2003年度 (7社)	2004年度 (10社)
電気総使用量(目標)	26,038,906	32,105,777	31,141,320
電気総使用量(実績)	24,745,506	30,174,644	30,583,102
目標・実績対比	-1,293,400	-1,931,133	-558,218
1人当り1ヶ月電気使用量	299	200	178



■コピー用紙使用量の削減

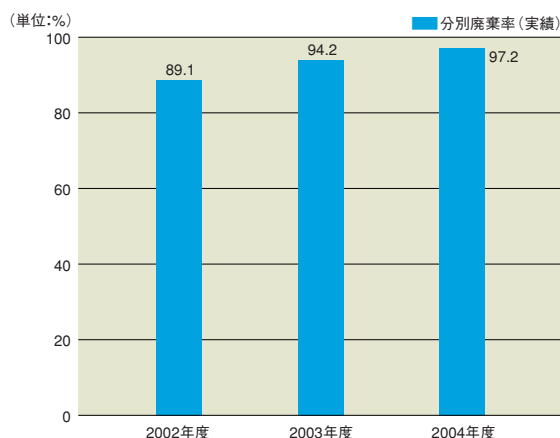
(単位:枚)

	2002年度 (対象社数5社)	2003年度 (7社)	2004年度 (10社)
コピー用紙総使用量	50,848,000	79,333,600	89,841,500
1人当り1ヶ月 コピー用紙使用量(目標)	649	645	500
1人当り1ヶ月 コピー用紙使用量(実績)	614	525	522
目標・実績対比	-35	-120	22



■ごみ分別廃棄率の向上

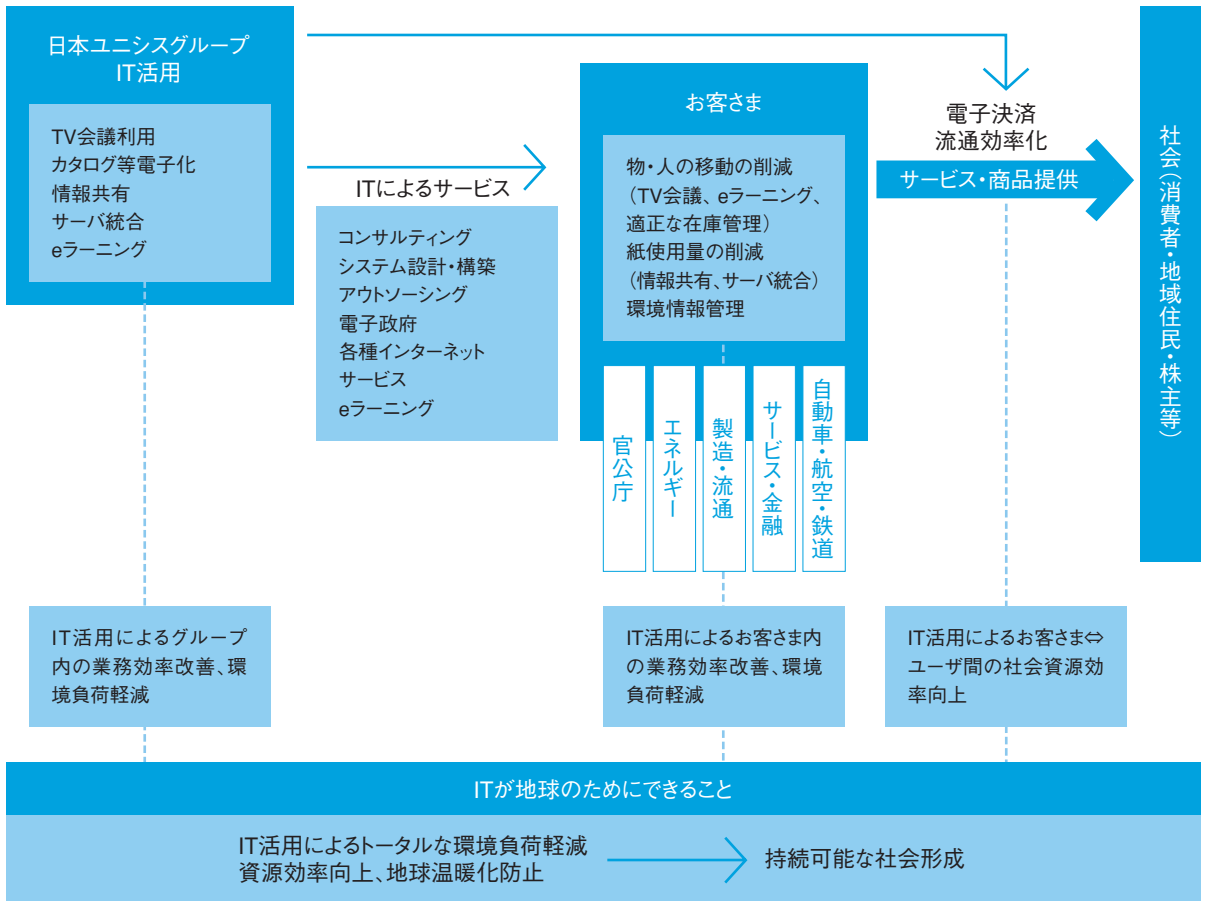
	2002年度 (対象社数5社)	2003年度 (7社)	2004年度 (10社)
分別廃棄率(目標)	70%	90%	90%
分別廃棄率(実績)	89.1%	94.2%	97.2%
目標・実績対比	19.1%	4.2%	7.2%



IT企業としての環境推進活動

日本ユニシスグループでは、TV会議やカタログ等の電子化、サーバ統合やeラーニングなどのIT活用により、業務効率改善や環境負荷削減、資源の有効利用を図っています。また、私たちが提供するITによるサービスを通じて、お客さまの企業内での業務効率改善や環境負荷削減、資源の有効利用のみならず、社会全体の環境負荷削減、資源効率向上が促進され、地球温暖化の防止、持続可能な社会の形成が促進できると考えます。

【IT企業としての環境推進活動】



地球のために私たちができること

「ITが地球のためにできること」——これが環境推進活動を進めていく上での私たち日本ユニシスグループのメッセージです。当グループの主たる日常活動は、オフィスにおける事務業務であり、大気汚染や水質汚濁、土壌汚染や騒音・振動といった有害な環境影響が発生することはほぼあり得ません。しかしながら、環境問題、そして持続可能社会の形成が私たち人類一人ひとりの問題となっている今日、私たちはITを活用することで地球環境を積極的に守ることができると考えています。

日本ユニシスグループはITサービスを通じて、次の世代、その次の世代、さらにずっと先の世代まで、安心して快適に暮らしていける社会、そして地球を作っていくことに貢献していきたいと思っています。



日本ユニシス株式会社 CSR推進室環境担当 大城戸 隆

環境サービス事例

愛知万博での実証実験

ICタグによる

「設備・資材のリユース情報管理」

愛知万博のテーマは「自然の叡智」。環境を考えることが基本コンセプトです。

愛知万博日本館では、循環型社会におけるリユース（再利用）をテーマに、経済産業省の委託を受け日本ユニシスが、環境コンサルタント会社の（株）エックス都市研究所および大日本印刷（株）の両社と共同で、設備資材のリユース情報管理の実証実験を実施しています。

実験の内容は、空調機器やエレベーター、木材など建築設備・資材にICタグを貼り、個品管理を行うとともに、二次利用者向けに利用状況などの情報提供を行うことです。これによって、万博終了後、解体され中古品となる設備機器や資材をリユースするため、それらがどういった場所でどのように使用され、どんなメンテナンスを受けてきたのかなどの情報を開示し、購入希望者が中古品の物理的な価値を見極める上での参考としていただくという試みです。

日本ユニシスグループでは、持続可能な社会の実現に向けて先進技術を駆使したさまざまな実証実験を進めているほか、製造業、流通業などの各業務における資源の有効利用等を推進するために、ICタグ活用の提案、サポートを積極的に行っています。



1



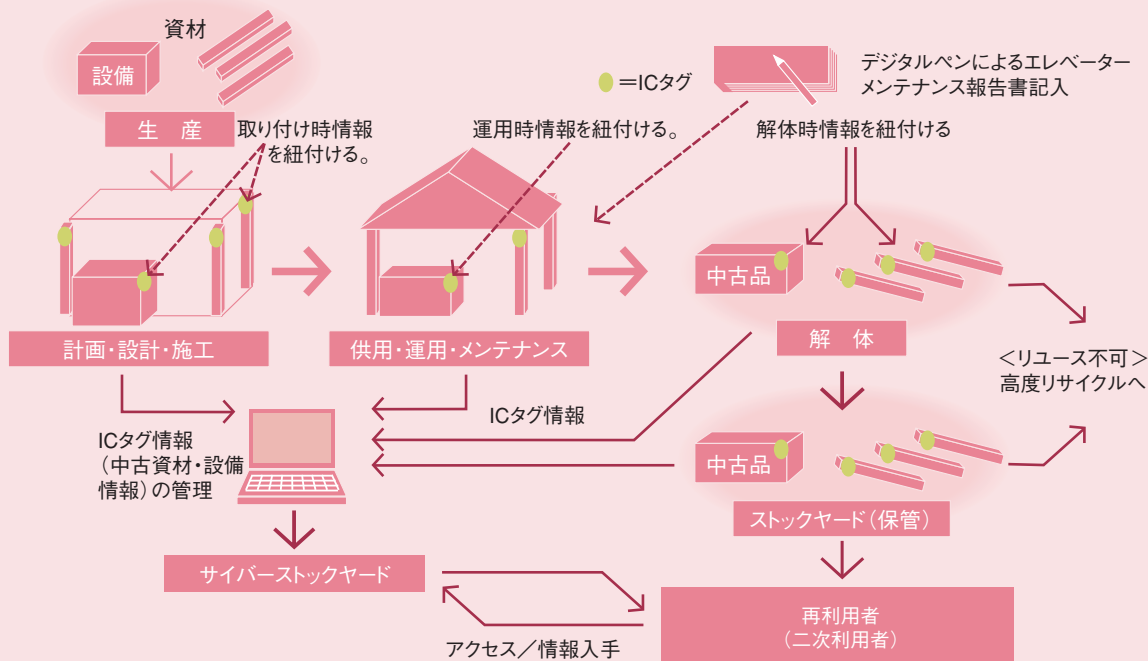
2



3

- 1. 日本館（長久手会場）
- 2. 日本館エントランス
- 3. 設備・資材に貼付されたICタグ

■実証実験内容（全体像）



ステークホルダーコミュニケーション

日本ユニシスグループは、あらゆるステークホルダーのみなさまにさまざまなメディアを通じて、適時、公正な情報発信を行っています。さらに、直接あるいはWeb媒体の特性を活かした双方向コミュニケーションの機会を持つことにより、ステークホルダーのみなさまとの対話を実現しています。

お客さま、社会と

日ごろの営業活動やユーザー会「ユニシス研究会」の活動を通じてお客さまとコミュニケーションを図るほか、事業活動や従業員によるボランティア活動を通じて広く社会とも接しています。

さらに、マガジン・Webサイト・電子メールによる広報メディア「Club Unisys」が”日本ユニシスの今”をお伝えして



います。ITの世界に関わるビジネスマン・技術者のみなさまが参考になる情報を、日本ユニシスグループの従業員やお客さまの声を交えながら発信します。

従業員と

グループイントラネット「Team Unisys」

日本ユニシスグループ共通のイントラネットコンテンツ。グループ従業員間の情報共有を図りながら、「Team Unisys」として一体感を持って事業を推進していくために、全グループ従業員に向けて、正確かつタイムリーに各種情報を提供しています。



グループ社内報「Heartware」

2002年10月から「紙媒体をWeb媒体に」「対象をグループ全体に」のコンセプトで全面リニューアル。グループ従業員間のコミュニケーションの場として、部門や会社そして役職の壁を越えた「タテ・ヨコ・ナナメのコミュニケーション」をグループの中に創り出しています。隔月で発刊。



株主・投資家のみなさまと

日本ユニシスでは、株主・投資家のみなさまに対して、適切に透明性の高い情報開示を行い信頼の向上を図るとともに、企業価値の適正な評価とブランド力の向上を目指して積極的なIR活動を推進しています。当社の事業活動、経営戦略をご理解いただけるよう、業績説明会などを実施し投資家やアナリストのみなさまとのコミュニケーションを積極的に行っています。また、アニュアルレポートや事業報告書などを発行するとともに、それらすべての情報は、ホームページ上でも閲覧できるようにしています。

今後も、投資家やアナリストのみなさまとのコミュニケーションによっていただいたご意見を当社経営に活かすとともに、当社への理解をより一層深めていただくための活動を推進していきます。



報道関係のみなさまと

日本ユニシスグループは報道関係者に対し、記者発表会、ニュースリリース、取材対応などを通じ、適時、適切で公平、公正な情報提供を行っています。さらに、さまざまな意見交換会による双方向のコミュニケーション機会を設け、当

グループについてより正確に理解していただくための活動を行っています。



ユニシスは貴種性のある会社だと思っている。弾道計算の必要から開発された世界最初のコンピュータENIACが米陸軍に収められたのが1946年で、その技術基盤の上に最初の汎用コンピュータUNIVAC Iが開発されたのが1950年であった。以来、今日のユニシスに至る企業活動が世界の情報技術の進化を支えてきたといっても過言ではないからである。つまり、情報技術に関わるビジネス・モデルの原型を創造してきたのである。

日本では、1955年に三井物産を通じて東京証券取引所と野村證券に最初のコンピュータが導入され、1958年に日本レミントン・ユニバック社が設立されたが、昨今「IT革命」と呼ばれる時代潮流の担い手として日本ユニシスが継続的に果してきた役割を忘れることはできない。

CSRの重要性が叫ばれる此の頃だが、企業が社会システムの一翼を担う存在である限り、社会貢献は当然のことであり、本筋として大切なのは本業としての事業活動を通じて社会に貢献することである。その意味で、日本ユニシスグループが「ITが人と社会にできること」を掲げて徹底して本来の企業活動を通じた社会的役割を探求していることは正しいと思う。

「会社は誰のものか」という問いに、株主価値最大化を目指す米国流の株主資本主義が勢いを得がちな傾向の中で、日本ユニシスグループが「顧客価値創造」を志向して「社会、顧客、株主、従業員にとり魅力ある企業」を目指そうとしていることは、当たり前のようにいて意味深い決意だと思う。米国製のコンピュータという機械を売る会社から、顧客の抱える課題をITを活用して解決する会社へと進化しようと積み上げてきた日本ユニシスの思想が凝縮しているからである。

日本ユニシスグループのCSR活動における理念と実践は、なすべきことをバランス良く展開していると総括してよい。今後への期待としては、日本ユニシスグループでなければなせないCSRの個性を際立たせることを指摘したい。例えば、環境問題や貧困の克服、世界遺産の保全などという課題において、優先プロジェクトを選別し、グループのソフト・パワーを集中投入すれば、人々の心に残る輪郭のある貢献ができるはずである。

日本ユニシスグループ 「CSR報告書」 第三者所感

財団法人日本総合研究所理事長
早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授
寺島 実郎



日本ユニシス株式会社

〒135-8560 東京都江東区豊洲1-1-1 TEL.03-5546-4111 (大代表)

<http://www.unisys.co.jp/>

